

第 9 0 号

京都市会時報



—令和 5 年 9 月市会を中心に—

京 都 市 会 事 務 局

目 次

○ 市会の動き	-----	1
○ 本会議・委員会		
1 市会本会議	-----	5
2 代表質問	-----	12
3 市会運営委員会及び理事会	-----	16
4 常任委員会	-----	29
5 予算特別委員会	-----	40
6 委員の派遣	-----	53
○ 議案・請願関連		
1 議案処理一覧	-----	60
2 付帯決議	-----	63
3 意見書・決議	-----	64
4 請願審査結果	-----	82
5 請願等受理及び処理件数一覧	-----	83
○ 特記事項	-----	85

■ 市会の動き

8 月				
日	曜日	本会議	委員会等	議員会等
7	月		総務消防委員会	
8	火		環境福祉委員会	
9	水		文教はぐくみ委員会	
10	木		まちづくり委員会 産業交通水道委員会	日本共産党市議団議員会
17	木			維新・京都・国民市議団議員会 日本共産党市議団議員会
24	木			自民党市議団議員会
31	木			日本共産党市議団議員会 公明党市議団議員会

9 月				
日	曜日	本会議	委員会等	議員会等
1	金			自民党市議団議員会 公明党市議団議員会
4	月		総務消防委員会	
5	火			維新・京都・国民市議団議員会 日本共産党市議団議員会
6	水		文教はぐくみ委員会（視察）	
7	木		まちづくり委員会（視察）	日本共産党市議団議員会
8	金		産業交通水道委員会	
12	火		環境福祉委員会	
14	木		市会運営委員会	自民党市議団議員会 維新・京都・国民市議団議員会 日本共産党市議団議員会 公明党市議団議員会
15	金			自民党市議団議員会 維新・京都・国民市議団議員会 日本共産党市議団議員会 公明党市議団議員会 立憲民主党京都市議団議員会 民主・市民フォーラム市議団議員会
19	火			自民党市議団議員会 維新・京都・国民市議団議員会 日本共産党市議団議員会 公明党市議団議員会 立憲民主党京都市議団議員会 民主・市民フォーラム市議団議員会
20	水		市会運営委員会	日本共産党市議団議員会 立憲民主党京都市議団議員会 民主・市民フォーラム市議団議員会
21	木	本会議	予算特別委員会 予算特別委員会合同分科会	自民党市議団議員会 維新・京都・国民市議団議員会 日本共産党市議団議員会 公明党市議団議員会 立憲民主党京都市議団議員会 民主・市民フォーラム市議団議員会

22	金		予算特別委員会第1分科会 予算特別委員会第2分科会 予算特別委員会第3分科会 市会運営委員会理事会	維新・京都・国民市議団議員会
25	月		総務消防委員会 環境福祉委員会 文教はぐくみ委員会	
26	火		まちづくり委員会 産業交通水道委員会	
27	水			自民党市議団議員会 維新・京都・国民市議団議員会 日本共産党市議団議員会 公明党市議団議員会
28	木		予算特別委員会 市会運営委員会	自民党市議団議員会 維新・京都・国民市議団議員会 日本共産党市議団議員会 公明党市議団議員会 立憲民主党京都市議団議員会 民主・市民フォーラム市議団議員会
29	金	本会議	決算特別委員会 決算特別委員会合同分科会	自民党市議団議員会 維新・京都・国民市議団議員会 日本共産党市議団議員会 公明党市議団議員会 立憲民主党京都市議団議員会 民主・市民フォーラム市議団議員会

10月				
日	曜日	本会議	委員会等	議員会等
2	月	本会議		自民党市議団議員会 維新・京都・国民市議団議員会 日本共産党市議団議員会 公明党市議団議員会 立憲民主党京都市議団議員会 民主・市民フォーラム市議団議員会
3	火	本会議		自民党市議団議員会 維新・京都・国民市議団議員会 日本共産党市議団議員会 公明党市議団議員会 立憲民主党京都市議団議員会 民主・市民フォーラム市議団議員会
4	水		決算特別委員会	
5	木		決算特別委員会第1分科会 決算特別委員会第2分科会 決算特別委員会第3分科会	維新・京都・国民市議団議員会
6	金		決算特別委員会第1分科会 決算特別委員会第2分科会 決算特別委員会第3分科会	
10	火		決算特別委員会第1分科会 決算特別委員会第2分科会 決算特別委員会第3分科会	
11	水		決算特別委員会第1分科会 決算特別委員会第2分科会 決算特別委員会第3分科会	
12	木		決算特別委員会第1分科会 決算特別委員会第2分科会 決算特別委員会第3分科会	維新・京都・国民市議団議員会
13	金		決算特別委員会第1分科会 決算特別委員会第2分科会 決算特別委員会第3分科会	
16	月			日本共産党市議団議員会
19	木		決算特別委員会	維新・京都・国民市議団議員会 日本共産党市議団議員会
20	金		決算特別委員会	維新・京都・国民市議団議員会 日本共産党市議団議員会
23	月		総務消防委員会 環境福祉委員会 まちづくり委員会	
24	火		文教はぐくみ委員会 産業交通水道委員会 市会運営委員会理事会	
25	水			自民党市議団議員会 維新・京都・国民市議団議員会 日本共産党市議団議員会 公明党市議団議員会
26	木			自民党市議団議員会 維新・京都・国民市議団議員会 日本共産党市議団議員会 公明党市議団議員会 立憲民主党京都市議団議員会 民主・市民フォーラム市議団議員会

27	金		総務消防委員会 環境福祉委員会 文教はぐくみ委員会 まちづくり委員会 産業交通水道委員会 決算特別委員会 市会運営委員会	自民党市議団議員会 維新・京都・国民市議団議員会 日本共産党市議団議員会 公明党市議団議員会 立憲民主党京都市議団議員会 民主・市民フォーラム市議団議員会
30	月	本会議	市会運営委員会理事会	自民党市議団議員会 維新・京都・国民市議団議員会 日本共産党市議団議員会 公明党市議団議員会 立憲民主党京都市議団議員会 民主・市民フォーラム市議団議員会

■ 市会本会議

定例会（9月市会）

会議の日時 9月21日（木） 開議 午前10時01分 延会 午前11時02分

開議宣告

会議録署名者の指名

諸般の報告

日程第1 請願の付託及び陳情の回付

日程第2～54 （議第70号 行政手続条例の一部改正 ほか52件）

1 市長、副市長提案説明

2 予算特別委員会設置、付託の動議 みちはた 弘之 議員

（議第90号、91号、98号、99号、106号 5件）

延会宣告

定例会（9月市会）

会議の日時 9月29日（金） 開議 午前10時01分 散会 午前10時59分

開議宣告

会議録署名者の指名

日程第1 請願の付託及び陳情の回付

日程第2 請願審査結果（環境福祉委員会 11件不採択）

1 討論

(1) 請願第7号 玉本 なるみ 議員

(2) 請願第7号 井崎 敦子 議員

(3) 請願第8号～17号 北山 ただお 議員

2 表決 起立（自、維、公、立、民）

日程第3～32 （議第70号 行政手続条例の一部改正 ほか29件）

1 常任委員会付託（別記1）

日程第33～50 （報第2号 4年度一般会計歳入歳出決算 ほか17件）

1 決算特別委員会設置、付託の動議 井上 よしひろ 議員

日程第 51 (議第 106 号 5 年度一般会計補正予算 ほか 4 件)

1 予算特別委員長報告 (みちはた 弘之 委員長)

- (1)原案可決
- (2)議第 98 号に 1 個の付帯決議を付す
- (3)議第 99 号に 1 個の付帯決議を付す

2 討論

(1) 議第 90 号、91 号、98 号、99 号、106 号

とがし 豊 議員

(2) 議第 106 号

大津 裕太 議員

(3) 議第 106 号

くまざわ 真昭 議員

3 表決

(1) 議第90号、91号、106号 起立 (自、維、公、立、民、無)

(2) 残余の議案 (2件) 簡易

(3) 付帯決議 起立 (維、共、立、民、無)

日程第 52 (議第 107 号 名誉市民の表彰)

散会宣告

定例会 (9 月市会)

会議の日時 10月2日 (月) 開議 午前10時 散会 午後4時45分

開議宣告

会議録署名者の指名

日程第1 陳情の回付

一般質問	(1) 市政一般について	津 田 大 三 議員
	(2) 市政一般について	田 中 明 秀 議員
	(3) 市政一般について	みちはた 弘之 議員
	(4) 市政一般について	谷 口 みゆき 議員
	(5) 市政一般について	こうち 大 輔 議員
	(6) 市政一般について	森 かれん 議員
	(7) 市政一般について	小 島 信太郎 議員

- (8) 市政一般について 北 尾 ゆ か 議員
- (9) 市政一般について 河 村 諒 議員
- (10) 市政一般について 土 方 莉 紗 議員

散会宣告

定例会（9月市会）

会議の日時	10月3日（火）	開議	午前10時01分	散会	午後4時05分
-------	----------	----	----------	----	---------

開議宣告

会議録署名者の指名

日程第1 請願の付託及び陳情の回付

- | | | | |
|------|--------------|---------|----|
| 一般質問 | (1) 市政一般について | 加 藤 あ い | 議員 |
| | (2) 市政一般について | 河 合 ようこ | 議員 |
| | (3) 市政一般について | えもと かよこ | 議員 |
| | (4) 市政一般について | 湯 浅 光 彦 | 議員 |
| | (5) 市政一般について | 松 田 けい子 | 議員 |
| | (6) 市政一般について | 増 成 竜 治 | 議員 |
| | (7) 市政一般について | 平 田 圭 | 議員 |
| | (8) 市政一般について | 天方 ひろゆき | 議員 |

散会宣告

定例会（9月市会）

会議の日時	10月30日（月）	開議	午前10時	散会	午後2時09分
-------	-----------	----	-------	----	---------

開議宣告

会議録署名者の指名

諸般の報告

日程第1 請願の付託及び陳情の回付

日程第2 （議第70号 行政手続条例の一部改正 ほか3件）

- 1 総務消防委員長報告（田中 たかのり 委員長）

〔原案可決〕

- 2 表決

(1) 議第70号～72号 起立（自、維、公、立、民、無）

(2) 議第85号 簡易

日程第3 (議第75号 衛生関係手数料条例の一部改正 ほか4件)

1 環境福祉委員長報告（西野 さち子 委員長）

[原案可決]

2 表決

(1) 議第76号、79号 起立（自、維、公、立、民、無）

(2) 残余の議案（3件） 簡易

日程第4 (議第73号 個人市民税の控除対象となる特定非営利活動法人に対する寄付金を定める条例の一部改正 ほか10件)

1 文教はぐくみ委員長報告（江村 理紗 委員長）

(1)原案可決
(2)議第81号に1個の付帯決議を付す

2 討論

(1) 議第100号～103号 やまね 智史 議員

3 表決

(1) 議第81号、100号～103号

起立（自、維、公、立、民、無）

(2) 残余の議案（6件） 簡易

(3) 付帯決議 起立（自、維、公、立、民、無）

日程第5 (議第82号 建築基準条例及び京都都市計画（京都国際文化観光都市建設計画）らくなん進都産業集積地区建築条例の一部改正 ほか7件)

1 まちづくり委員長報告（松田 けい子 委員長）

[原案可決]

2 継続審査の動議（議第87号～89号）くらた 共子 議員

起立（共、無）

3 討論

(1) 議第87号～89号 加藤 あい 議員

4 表決

(1) 議第82号、87号～89号 起立（自、維、公、立、民）

(2) 議第 84 号 起立 (自、維、公、立、民、無)

(3) 残余の議案 (3 件) 簡易

日程第 6 (議第 74 号 上弓削農業集落排水事業を京北特定環境保全公共下水道事業に統合するための関係条例の整備に関する条例の制定 ほか 1 件)

1 産業交通水道委員長報告 (森田 守 委員長)

[原案可決]

日程第 7 (報第 2 号 4 年度一般会計歳入歳出決算 ほか 17 件)

1 決算特別委員長報告 (みちはた 弘之 委員長)

(1) 報第 2 号～17 号 認 定
(2) 議第 104 号、105 号 原案可決

2 討論

(1) 報第 2 号、4 号、5 号、14 号～17 号	平井 良人 議員
(2) 報第 2 号～13 号	田中 たかのり 議員
(3) 報第 2 号、14 号～17 号	中野 洋一 議員
(4) 報第 2 号～17 号、議第 104 号、105 号	かわしま 優子 議員
(5) 報第 2 号～17 号、議第 104 号、105 号	平田 圭 議員
(6) 報第 2 号～17 号、議第 104 号、105 号	きくち 一秀 議員
(7) 報第 14 号～17 号、議第 104 号、105 号	森田 守 議員

3 表決

(1) 報第 2 号、4 号～7 号、14 号～16 号	起立 (自、維、公、立、民、無)
(2) 残余の決算 (8 件)	簡易
(3) 議第 104 号、105 号	簡易

日程第 8 (議第 108 号 監査委員の選任)

日程第 9～11 (市会議第 14 号 学校施設における体育館を含めた空調設備の整備についての財政支援を求める意見書 ほか 2 件)

日程第 12、13 (市会議第 17 号 次元の異なる少子化対策としての就学支援金の所得制限の撤廃など保護者負担軽減を求める意見書 ほか 1 件)

日程第 14 (市会議第 19 号 診療報酬・介護報酬・障害福祉サービス等報酬の物価高騰・賃金上昇への対応を求める意見書)

日程第 15、16 (市会議第 20 号 コロナ禍からの回復期における公共交通の課題改善に向けた支援を求める意見書 ほか 1 件)

1 表決

(1) 市会議第 21 号 起立 (維)

(2) 市会議第 20 号 簡易

日程第 17、18 (市会議第 22 号 公立学校教員の処遇改善に向けた給特法の抜本的改正を求め
る意見書 ほか 1 件)

1 表決

(1) 市会議第 22 号 起立 (維、共、立、民、無)

(2) 市会議第 23 号 簡易

日程第 19 (市会議第 24 号 核兵器禁止条約の実効性を高めるための主導的役割を果たすこ
とを求める意見書)

1 討論 山本 陽子 議員

2 表決 起立 (共、立、無)

日程第 20 (市会議第 25 号 インボイス制度の実施中止を求める意見書)

1 討論 河合 ようこ 議員

2 表決 起立 (共、無)

日程第 21 (市会議第 26 号 大阪・関西万博の中止を求める意見書)

1 討論 赤阪 仁 議員

2 表決 起立 (共)

散会宣告

(注) 1 表中、自＝自由民主党京都市会議員団、維＝維新・京都・国民市会議員団、共＝日本
共産党京都市会議員団、公＝公明党京都市会議員団、立＝立憲民主党京都市会議員団、
民＝民主・市民フォーラム京都市会議員団、無＝無所属を表す。

2 議事日程に挙がっていて、特に表決の記載のないものは、全会一致により簡易表決さ
れたものである。

議案付託表

(令和5年9月29日付託)

付託委員会	議案
総務消防委員会	議第70号 京都市行政手続条例の一部を改正する条例の制定について 議第71号 京都市情報通信技術を活用した行政等の推進に関する条例の制定について 議第72号 京都市情報公開・個人情報保護審議会条例の一部を改正する等の条例の制定について 議第85号 京都市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について
環境福祉委員会	議第75号 京都市衛生関係手数料条例の一部を改正する条例の制定について 議第76号 京都市地域リハビリテーション推進センター条例の一部を改正する条例の制定について 議第77号 京都市旅館業法の施行及び旅館業の適正な運営を確保するための措置に関する条例の一部を改正する条例の制定について 議第78号 京都市保健所条例の一部を改正する条例の制定について 議第79号 京都市こころの健康増進センター条例の一部を改正する条例の制定について
文教はぐくみ委員会	議第73号 京都市個人市民税の控除対象となる特定非営利活動法人に対する寄附金を定める条例の一部を改正する条例の制定について 議第80号 こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律等の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について 議第81号 京都市児童福祉センター条例の一部を改正する条例の制定について 議第92号 元離宮二条城修理工事（本丸御殿玄関、御書院及び御常御殿修理工事）請負契約の変更について 議第93号 京都市西京区総合庁舎新築工事請負契約の変更について 議第94号 京都市西京区総合庁舎新築工事（電気設備工事）請負契約の変更について 議第95号 京都市立北総合支援学校中央分校施設整備工事請負契約の変更について 議第100号 公立大学法人京都市立芸術大学定款の変更について 議第101号 公立大学法人京都市立芸術大学への財産の出資について 議第102号 公立大学法人京都市立芸術大学からの出資等に係る不要財産の納付の認可について 議第103号 公立大学法人京都市立芸術大学第3期中期目標の策定について
まちづくり委員会	議第82号 京都市建築基準条例及び京都都市計画（京都国際文化観光都市建設計画）らくなん進都産業集積地区建築条例の一部を改正する条例の制定について 議第83号 京都市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について 議第84号 京都市市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について 議第87号 京都市養正市営住宅新2号棟（仮称）新築工事請負契約の締結について 議第88号 京都市養正市営住宅新3号棟（仮称）新築工事請負契約の締結について 議第89号 京都市三条市営住宅S1棟（仮称）新築工事請負契約の締結について 議第96号 市道路線の認定について 議第97号 市道路線の廃止について
産業交通水道委員会	議第74号 上弓削農業集落排水事業を京北特定環境保全公共下水道事業に統合するための関係条例の整備に関する条例の制定について 議第86号 京都市執行機関の附属機関の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

代表質問

自由民主党京都市議員団

月 日	質 問 事 項	質 問 者	答 弁 者
10月2日	<ol style="list-style-type: none"> 1 令和4年度決算と今後の持続可能な財政運営の実現 2 門川市長の任期16年の総括 3 子育て支援による少子化対策 4 障害者の介護保険への移行支援 5 自転車や電動キックボードのルール徹底と歩行者安全確保 6 三条大橋の補修・修景による京都らしい道路環境の創造 7 後院通の変則交差点の安全対策 	津田大三議員	門川市長 坂越副市長
〃	<ol style="list-style-type: none"> 1 市バス・地下鉄事業決算と市バスの運賃改定・混雑対策 2 上下水道事業中期経営プランの評価 3 市職員の能力向上に向けた取組と人材確保 4 伝統産業の振興 5 持続可能な環境保全型農業の推進 6 京都市創造都市圏・環状ネットワーク構想 	田中明秀議員	門川市長 岡田副市長
〃	<ol style="list-style-type: none"> 1 保育園・こども園の環境整備 2 「さすてな京都」を拠点とした環境教育の充実 3 ICT機器を含む様々なツールを活用した学習支援 4 救急需要の増加に対応した取組 5 大阪・関西万博を契機とした伏見地域の魅力の発信 	みちはた弘之議員	門川市長 坂越副市長 稲田教育長
〃	<ol style="list-style-type: none"> 1 デジタルツールを活用した子育て支援策の情報発信 2 産後ケアの事業拡大 3 子育て・若者世代の住まい創出に向けた空き家活用の取組 4 大規模地震を見据えた防災意識向上への取組 	谷口みゆき議員	門川市長 廣瀬危機管理監

維新・京都・国民市議員団

月 日	質 問 事 項	質 問 者	答 弁 者
10月2日	<ol style="list-style-type: none"> 1 令和4年度決算と京都市財政 2 大阪・関西万博開催に向けての取組 	こうち大輔議員	門川市長 岡田副市長

	3 将来予測に合った最適な中学校通学区域のあり方の検証		稲田教育長
〃	1 市バス・地下鉄の運賃改定 2 水道配水管の更新 3 地域企業の脱炭素経営に対する支援	森かれん議員	門川市長 北村公営企業管理者 吉川公営企業管理者
〃	1 行財政改革の効果と今後の道筋 2 人口獲得競争に打ち勝つ子育て施策 3 学校外での学習活動への公休の導入 4 まちねこ活動支援事業の推進	小島信太郎議員	門川市長 吉田副市長 安部新型コロナ対策・ワクチン接種統括監 稲田教育長
〃	1 産前産後の子育て世帯への支援 2 子育て支援関連手続のデジタル化の推進 3 学童クラブ等の長期休み期間中の昼食の提供の推進 4 子育て環境の意識改革に繋がる事業	北尾ゆか議員	門川市長 吉田副市長 福井子ども若者はぐみ局長
〃	1 市職員の自己都合退職者増加に対する認識 2 市職員の市内居住促進 3 生理休暇の名称変更 4 地域活動の維持に向けた本市の環境整備 5 伝統・地域行事の保存と継承	河村諒議員	門川市長 吉田副市長 砂川文化芸術政策監 藤田監察監
〃	1 流産や死産の「グリーンケア」の周知 2 子どもたちのための公園整備 3 南区の市バス路線の見直しや新設	土方莉紗議員	門川市長 古川建設局長 北村公営企業管理者

日本共産党京都市会議員団

月 日	質 問 事 項	質 問 者	答 弁 者
10月3日	1 行財政改革計画の撤回 2 門川市政16年の問題 3 無駄な大型公共事業の中止と見直し 4 応能負担原則にたった税収増加策 5 福祉の増進による人口増や税収増 6 保健所・公衆衛生体制の再検討 7 生活保護・生活支援 8 障害者福祉計画の改定と事業者支援 9 フリースクール利用への支援 10 養正市営住宅の建て替え	加藤あい議員	門川市長 坂越副市長 西田都市経営戦略監 西村行財政局長 安部新型コロナ対策・ワクチン接種統括監 竹内都市計画局長 稲田教育長
〃	1 中小企業支援とインボイス制度中止・消費税減税 2 民間保育園への補助金と保育士配置基準の見直し 3 学童保育所の整備と職員給与の引上げ 4 敬老乗車証の負担金引下げと全民間バス	河合ようこ議員	門川市長 岡田副市長 坂越副市長 安部新型コロナ対策・ワクチン接種統括監 福井子ども若者はぐみ局長 北村公営企業管理者

	への適用 5 市バス運賃の値上げ撤回 6 洛西地域のまちづくり 7 学校における化学物質過敏症（香害）への対応		稲田教育長
〃	1 全員制中学校給食の実施 2 全員制中学校給食の調理方式 3 食育の推進と栄養教諭の配置 4 学校給食の食材 5 学校給食の無償化 6 防災の観点を踏まえた中学校への給食施設の設置 7 市職員の職員配置 8 防災現場における女性リーダーの必要性 9 教員の勤務状況	えもとかよこ議員	門川市長 藤田監察監 稲田教育長

公明党京都市会議員団

月 日	質 問 事 項	質 問 者	答 弁 者
10月3日	1 門川市政16年の総括 2 成長戦略における外部人材との協働 3 生物多様性保全の推進 4 福祉施策における重層的支援体制の構築	湯浅光彦議員	門川市長 吉田副市長
〃	1 子育てニーズに対応したサービスの充実 2 医療的ケア児の支援体制 3 災害時における医療的ケア児の支援 4 マンションの円滑な再生と適正管理 5 電動キックボード等新たなモビリティに対応する環境整備	松田けい子議員	門川市長 坂越副市長
〃	1 京都ならではの音楽の息づくまちづくり 2 不登校対策の推進 3 地域公共交通計画の推進 4 向島ニュータウンの活性化	増成竜治議員	門川市長 坂越副市長 稲田教育長

立憲民主党京都市会議員団

月 日	質 問 事 項	質 問 者	答 弁 者
10月3日	1 令和4年度決算と財政運営への市民の信頼回復 2 子育て支援としての働き方改革・ワークライフバランス 3 物価高騰対策	平田圭議員	門川市長 坂越副市長 廣瀬危機管理監

	4 地域における防災力の強化と防災士の養成		
--	-----------------------	--	--

民主・市民フォーラム党京都市会議員団

月 日	質 問 事 項	質 問 者	答 弁 者
10月3日	1 行財政改革計画の今後の進め方 2 市税の更なる増収に向けた取組 3 少子高齢化社会における歩道環境や公園の整備 4 介護施設の支援に向けた取組 5 少子化対策につながる婚活支援	天方ひろゆき議員	門川市長 吉田副市長 坂越副市長 安部新型コロナ対策・ワクチン接種統括監

市会運営委員会及び理事会

市会運営委員会

会議の日時	9月14日（木） 開会 午前9時59分 散会 午前10時04分
会議の内容	<p>1 9月市会の審議日程について</p> <p>(1) 審議日程 別記2のとおり決定する。</p> <p>(2) 21日、29日、10月2日及び3日の本会議 21日は議案の説明聴取及び議案の処理（予算特別委員会の設置、付託）を、29日は議案の処理（決算特別委員会の設置、付託）及び委員会付託議案の議決を、10月2日と3日は代表質問を行う。いずれも午前10時に開会することを決定する。</p> <p>(3) 代表質問の時間割 別記3のとおり決定する。</p> <p>2 議員研修の実施について 9月21日午後1時30分から、議場において、京都大学人と社会の未来研究院教授の内田由紀子氏により「人口減少時代、Well-beingを踏まえた政策の重要性、人がつながり、幸福が感じられる地域社会の構築」をテーマに講演を実施する。</p> <p>3 その他について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・21日の本会議の進め方などを協議する市会運営委員会を、20日の午前10時に行う。 ・時代まつりが行われる10月22日については、明治28年の京都市会本会議において、平安遷都千百年記念祭を10月22日に行うことを議決し、決定しているという歴史的事実があり、この日は桓武天皇が平安京に都を移し、新しい都に入った日とされていることから、京都市の誕生日とも言われており、歴史的な意義、さらには、京都の発展を願った先人の思いに敬意を表する観点から、今後、議会の審議日程を入れない取扱いとすることを決定する。

市会運営委員会

会議の日時	9月20日（水） 開会 午前10時 散会 午前10時05分
会議の内容	<p>1 明日の本会議の順序及び議案の取扱いについて</p> <p>(1) 審議期間の決定 9月21日～10月30日（40日間）</p> <p>(2) 請願の付託及び陳情の回付について 議長から所管の常任委員会に付託又は回付する。</p> <p>(3) 議案の取扱い</p> <p>ア 市長提出議案 議案53件を一括上程し、市長、副市長から提案説明を聴いた後、以下のとおり処理することを決定する。</p> <p>(ア) 補正予算（議第106号 5年度一般会計補正予算 ほか4件） 全議員67名を委員とする予算特別委員会を設置し、付託する。</p>

	<p>(イ) その他の一括上程議案（48件） 提案説明を聴くにとどめることを決定する。</p> <p>2 その他について</p> <p>(1) 予算特別委員会の正副委員長の互選等について 21日の本会議終了後に予算特別委員会を開会し、正副委員長の互選等を行う。</p> <p>(2) 議員研修について 21日の午後に本会議場で実施予定であったが、諸般の事情により、動画で視聴する形で実施することに変更する。</p> <p>(3) 理事会の開会について 22日の正午に理事会を開会し、付託議案の審査状況の確認と今後の審議日程を協議する。</p> <p>(4) 海外出張への参加要請 理事者から、ケルン市における京都・ケルン姉妹都市提携60周年記念事業への議長への参加要請があり、議長が参加するとの回答がある。</p>
--	---

市会運営委員会理事会

会議の日時	9月22日（金） 開会 正午 散会 午後0時03分
会議の内容	<p>1 今後の審議日程等について</p> <p>(1) 委員会の審査状況 予算特別委員長に出席を求め、付託議案の審査状況を確認した。</p> <p>(2) 今後の審議日程 以下のとおり決定する。</p> <p>27日 議員会 28日 討論終了 予算特別委員会（午後2時00分） 取りまとめ 市会運営委員会（午後4時00分）</p> <p>2 理事者からの発言の申出について</p> <p>(1) 追加議案（1件） ア 名誉市民の表彰について 1件 各会派で検討し、28日に開会する市会運営委員会で取りまとめることとする。</p>

市会運営委員会

会議の日時	9月28日（木） 開会 午後5時59分 散会 午後6時05分
会議の内容	<p>1 29日、10月2日及び3日の本会議の順序及び議案の取扱いについて</p> <p>(1) 請願の付託及び陳情の回付 議長から所管の常任委員会に付託又は回付する。</p> <p>(2) 請願審査結果 ア 環境福祉委員会（11件不採択） 共産：全ての不採択に反対。玉本なるみ議員が請願第7号に対する不採択に反</p>

	<p>対する討論を行い、北山ただお議員が請願第8号～17号の不採択に反対する討論を行う。</p> <p>無所属議員の井崎敦子議員が請願第7号の不採択に対する反対討論を行うとのことであるので、玉本なるみ議員、井崎敦子議員、北山ただお議員の討論の後、起立表決する。</p> <p>(3) 議案の取扱い</p> <p>ア 議第70号 行政手続条例の一部改正 ほか29件 所管の常任委員会に付託する。</p> <p>イ 報第2号 4年度一般会計歳入歳出決算 ほか17件 全議員67名を委員とする決算特別委員会を設置し、付託する。</p> <p>(4) 付託議案の取扱い</p> <p>ア 予算特別委員会（議第90号 新北庁舎（仮称）新築工事請負契約の変更 ほか4件） 委員会は、原案可決と査定する。</p> <p>維京国：大津裕太議員が議第106号に賛成する討論を行う。</p> <p>共産：議第90号、91号、106号は反対し、その他の議案は賛成。とがし豊議員が議第90号、91号、106号に反対し、議第98号、99号に賛成する討論を行う。</p> <p>公明：くまざわ真昭議員が議第106号に賛成する討論を行う。</p> <p>とがし豊議員、大津裕太議員、くまざわ真昭議員の討論の後、議第90号、91号、106号は起立表決し、その他の議案2件は簡易表決する。</p> <p>付帯決議については、起立表決する。</p> <p>(5) 追加議案の取扱いについて 全会派：賛成 簡易表決する。</p> <p>(6) 一般質問 時間割（別記4）のとおりとする。</p> <p>なお、土方莉紗議員、加藤あい議員、河合ようこ議員及びえもとかよこ議員から発言を補完するために物品を使用したい旨の申出書が提出されているとの報告がある。</p> <p>(7) その他 ア 決算特別委員会の正副委員長互選等について 29日の本会議終了後に、決算特別委員会及び合同分科会を開会して、正副委員長の互選等を行う。</p>
--	---

市会運営委員会理事会

会議の日時	10月24日（火） 開会 正午 散会 午後0時05分
会議の内容	<p>1 今後の審議日程等について</p> <p>(1) 委員会の審査状況</p> <p>総務消防委員長、環境福祉委員長、文教はぐくみ委員長、まちづくり委員長、産業交通水道委員長、決算特別委員長に出席を求め、付託議案の審査状況を確認した。</p>

	<p>(2) 今後の審議日程</p> <p>以下のとおり決定する。</p> <p>25日、26日 議員会</p> <p>27日 討論終了</p> <p>総務消防委員会、環境福祉委員会、 文教はぐくみ委員会（午後2時00分） まちづくり委員会、産業交通水道委員会（午後2時30分） 決算特別委員会（午後3時00分）</p> <p>取りまとめ</p> <p>市会運営委員会（午後5時30分）</p> <p>30日 本会議</p> <p>3 理事者から発言の申出について</p> <p>(1) 追加議案（監査委員の選任）</p> <p>各会派で検討し、27日に開会する市会運営委員会で取りまとめることに決定する。</p> <p>(2) 11月市会の審議日程について</p> <p>岡田副市長から11月17日に議案を発送する旨の報告がある。</p> <p>日程案（別記5）について各会派で検討し、30日の理事会で取りまとめることとする。</p>
--	--

市会運営委員会

会議の日時	10月27日（金） 開会 午後7時24分 散会 午後7時38分
会議の内容	<p>1 30日の本会議の順序及び議案の取扱いについて</p> <p>(1) 請願の付託及び陳情の回付</p> <p>議長から所管の常任委員会に付託又は回付する。</p> <p>(2) 付託議案の取扱い</p> <p>ア 総務消防委員会（議第70号 行政手続条例の一部改正 ほか3件）</p> <p>委員会は、原案可決と査定する。</p> <p>共産：議第70号～72号は反対し、議第85号は賛成。</p> <p>議第70号～72号は起立表決し、議第85号は簡易表決する。</p> <p>イ 環境福祉境委員会（議第75号 衛生関係手数料条例の一部改正 ほか4件）</p> <p>委員会は、原案可決と査定する。</p> <p>共産：議第76号、79号は反対、その他の議案は賛成。</p> <p>議第76号、79号は起立表決し、その他の議案3件は簡易表決する。</p> <p>ウ 文教はぐくみ委員会（議第73号 個人市民税の控除対象となる特定非営利活動法人に対する寄附金を定める条例の一部改正 ほか10件）</p> <p>委員会は、原案可決と査定する。</p> <p>共産：議第81号、100号～103に反対し、その他の議案は賛成。やまね智史議員が議第100号～103号に反対する討論を行う。</p>

やまね智史議員の討論の後、議第81号、100号～103号は起立表決し、その他の議案6件は簡易表決する。

付帯決議については、起立表決する。

- エ まちづくり委員会（議第82号 建築基準条例及び都市計画（京都国際文化観光都市建設計画）らくなん進都産業集積地区建築条例の一部改正 ほか7件）

委員会は、原案可決と査定する。

共産：くらた共子議員が議第87号～89号について、継続審査すべきとの動議を提出する。

自民、維京国、公明、立憲、民主：反対

くらた共子議員の動議について、起立表決する。

共産：議第82号、84号、87号～89号は反対し、残余の議案は賛成。加藤あい議員が議第87号～89号に反対する討論を行う。

加藤あい議員の討論の後、議第82号、84号、87号～89号は起立表決し、その他の議案3件は簡易表決する。

- オ 産業交通水道委員会（議第74号 上弓削農業集落排水事業を京北特定環境保全公共下水道事業に統合するための関係条例の整備に関する条例制定 ほか1件）

委員会は、原案可決と査定する。

全会派：すべて賛成

簡易表決する。

(3) 付託決算等の取扱い

- ア 決算特別委員会（報第2号 4年度一般会計歳入歳出決算 ほか17件）

委員会は、報第2号～17号は認定、議第104号、105号は原案可決と査定する。

自民：田中たかのり議員が報第2号～13号に賛成する討論を、森田守議員が報第14号～17号、議第104号、105号に賛成する討論を行う。

共産：報第2号、4号～7号、14号～16号は認定せず、その他の決算は認定。

議第104号、105号は賛成。平井良人議員が報第2号、4号、5号、14号～16号に反対し、報第17号に賛成する討論を行う。

維京国：中野洋一議員が報第2号、14号～17号に賛成する討論を行う。

公明：かわしま優子議員が報第2号～17号、議第104号、105号に賛成する討論を行う。

立憲：平田圭議員が報第2号～17号、議第104号、105号に賛成する討論を行う。

民主：きくち一秀議員が報第2号～17号、議第104号、105号に賛成する討論を行う。

平井良人議員、田中たかのり議員、中野洋一議員、かわしま優子議員、平田圭議員、きくち一秀議員、森田守議員の討論の後、報第2号、4号～7号、14号～16号は起立表決し、その他の決算8件、議第104号、105号の2件は、それぞれ簡易表決する。

(4) 追加議案の取扱いについて

ア 監査委員の任命

全会派：賛成

簡易表決する。

(5) 意見書案の取扱い

ア 学校施設における体育館を含めた空調設備の整備についての財政支援を求める意見書（市会議員全員）

イ 香料成分に起因する健康被害について対策の促進を求める意見書（市会議員全員）

ウ ブラッドパッチ療法（硬膜外自家血注入療法）に対する適正な診療上の評価等を求める意見書（市会議員全員）

ア～ウの3件は、簡易表決する。

エ 次元の異なる少子化対策としての就学支援金の所得制限の撤廃など保護者負担軽減を求める意見書（自、維、公、立、民、無）

オ 下水サーベイランス事業の実施を求める意見書（自、維、公、立、民、無）

共産：いずれも賛成

エ、オについて、簡易表決する。

カ 診療報酬・介護報酬・障害福祉サービス等報酬の物価高騰・賃金上昇への対応を求める意見書（自、共、公、立、民、無）

維京国：賛成

簡易表決する。

キ コロナ禍からの回復期における公共交通の課題改善に向けた支援を求める意見書（自、共、公）

ク タクシーを含む公共交通の不便解消に向けた規制の緩和を求める意見書（維）

自民、共産、公明：クに反対

維京国：キに賛成

立憲、民主：キに賛成し、クに反対する。

クについて起立表決し、キについて、簡易表決する。

ケ 公立学校教員の処遇改善に向けた給特法の抜本的改正を求める意見書（維、共、立、民、無）

コ 公立学校教員の処遇改善や教職員定数の改善など、学校運営体制の整備の充実に向けた諸制度の改革を求める意見書（自、公）

自民、公明：ケに反対

維京国、共産、立憲、民主：コに賛成

ケについて起立表決し、コについて簡易表決する。

サ 核兵器禁止条約の実効性を高めるための主導的役割を果たすことを求める意見書（共、無）

自民、維京国、公明、民主：反対

共産：山本陽子議員が賛成する討論を行う。

立憲：賛成

山本陽子議員の討論の後、起立表決する。

シ インボイス制度の実施中止を求める意見書（共、無）

	<p>自民、維京国、公明、立憲、民主：反対 共産：河合ようこ議員が賛成する討論を行う。 河合ようこ議員の討論の後、起立表決する。</p> <p>ス 大阪・関西万博の中止を求める意見書（共） 自民、維京国、公明、立憲、民主：反対 共産：赤阪仁議員が賛成する討論を行う。 赤阪仁議員の討論の後、起立表決する。</p> <p>(6) その他 10月30日の本会議は午前10時に開会し、終了後に理事会を開会することを決定する。</p>
市会運営委員会理事会	
会議の日時	10月30日（月） 開会 午後2時46分 散会 午後2時47分
会議の内容	<p>1 11月市会の審議日程について 日程（別記6）のとおり確認する。 11月17日の午前10時に市会運営委員会を開会することを決定する。 また、11月24日の午前10時に市会運営委員会を開会することを決定する。</p>

9 月 市 会 日 程 (案)

(5. 9. 14)

	月 日	曜日	本 会 議 等	委 員 会 等	備 考	
7	9・14	木	<議案発送>	市会運営委員会		
6	・15	金				
5	・16	土	_____			
4	・17	日	_____			
3	・18	月祝	_____			
2	・19	火				
1	・20	水		市会運営委員会		
1	・21	木	10:00 本会議			
2	・22	金		委員会		
3	・23	土	_____			
4	・24	日	_____			
5	・25	月		委員会		
6	・26	火		委員会		
7	・27	水	(議員会)			
8	・28	木		委員会(討論終了)－市会運営委員会		
9	・29	金	10:00 本会議			
10	・30	土	_____			
11	10・1	日	_____			
12	・2	月	10:00 本会議(代表質問)			
13	・3	火	10:00 本会議(代表質問)			
14	・4	水		— 委員会		
15	・5	木				
16	・6	金				
17	・7	土	_____			
18	・8	日	_____			
19	・9	月祝	_____			
20	・10	火				
21	・11	水				
22	・12	木				
23	・13	金				
24	・14	土	_____			
25	・15	日	_____			自治記念日
26	・16	月				
27	・17	火				
28	・18	水				
29	・19	木		(決算特別委員会(総括質疑①))		
30	・20	金		(決算特別委員会(総括質疑②))		
31	・21	土	_____			
32	・22	日	_____			
33	・23	月				
34	・24	火				
35	・25	水	(議員会)			
36	・26	木	(議員会)			
37	・27	金		委員会(討論終了)－市会運営委員会		
38	・28	土	_____			
39	・29	日	_____			
40	・30	月	本会議			

一般質問時間割 (案)

* 交渉会派：基本時間19分+4分×議員数

* 非交渉会派：7.5分×議員数

(答弁は質問時間の6割) (567分)

[第1日目]

10:00

10:04

11:50

(休憩70分)

13:00

13:03

13:49

(休憩20分)

16:35

自 民：152分 (質問 95分
答弁 57分)

維新・京都・国民：146分 (質問 91分
答弁 55分)

[第2日目]

10:00

10:04

11:50

(休憩70分)

13:00

13:03

13:17

14:58

(休憩20分)

15:18

15:42

16:06

共 産：120分 (質問 75分
答弁 45分)

公 明：101分 (質問 63分
答弁 38分)

立 憲：24分 (質問 15分
答弁 9分)

民 主：24分 (質問 15分
答弁 9分)

一 般 質 問 時 間 割

[10月2日(月)]

10時00分	開	議		
10時04分	}	(津田大三議員)	質問時間	24分
			答弁時間	14分
10時42分	}	(田中明秀議員)	質問時間	24分
			答弁時間	14分
11時20分	}	(みちはた弘之議員)	質問時間	24分
			答弁時間	14分
11時36分				
(休憩84分)				
13時00分	再	開		
13時03分	}	(谷口みゆき議員)	質問時間	23分
			答弁時間	14分
13時25分	}	(こうち大輔議員)	質問時間	17分
			答弁時間	10分
14時02分	}	(森かれん議員)	質問時間	13分
			答弁時間	8分
14時29分	}	(小島信太郎議員)	質問時間	16分
			答弁時間	10分
15時16分				
(休憩20分)				
15時36分	再	開		
16時03分	}	(北尾ゆか議員)	質問時間	17分
			答弁時間	10分
16時22分	}	(河村諒議員)	質問時間	12分
			答弁時間	7分
16時48分	}	(土方莉紗議員)	質問時間	16分
			答弁時間	10分

一 般 質 問 時 間 割

[10月3日(火)]

10時00分	開	議		
10時04分	}	(加藤 あい 議員)	質問時間	30分
			答弁時間	18分
10時52分	}	(河合 ようこ 議員)	質問時間	23分
			答弁時間	14分
11時29分	}	(えもと かよこ 議員)	質問時間	22分
			答弁時間	13分
11時51分	(休憩69分)			
13時00分	再	開		
13時03分	}	(湯浅 光彦 議員)	質問時間	22分
			答弁時間	13分
13時16分	}	(松田 けい子 議員)	質問時間	21分
			答弁時間	13分
14時25分	}	(増成 竜治 議員)	質問時間	20分
			答弁時間	12分
14時57分	(休憩20分)			
15時17分	再	開		
	}	(平田 圭 議員)	質問時間	15分
			答弁時間	9分
15時41分	}	(天方 ひろゆき 議員)	質問時間	15分
			答弁時間	9分
16時05分				

(別記5)

11 月 市 会 日 程 (案)

(5. 10. 24)

	月 日	曜日	本 会 議 等	委 員 会 等	備 考
10	11・17	金	<議案発送>	市会運営委員会	
9	・18	土	——		
8	・19	日	——		
7	・20	月			
6	・21	火			
5	・22	水			
4	・23	木祝	——		
3	・24	金		市会運営委員会	
2	・25	土	——		
1	・26	日	——		
1	・27	月	10:00 本会議		
2	・28	火			
3	・29	水		市会運営委員会	
4	・30	木	10:00 本会議		
5	12・1	金	10:00 本会議(代表質問)		
6	・2	土	——		
7	・3	日	——		
8	・4	月		} 委員会	
9	・5	火			
10	・6	水			
11	・7	木	(議員会)		
12	・8	金	(議員会)		
13	・9	土	——		
14	・10	日	——		
15	・11	月		委員会(討論結了)－市会運営委員会	
16	・12	火	10:00 本会議		

(別記6)

11 月 市 会 日 程 (案)

(5. 10. 30)

	月 日	曜日	本 会 議 等	委 員 会 等	備 考
10	11・17	金	<議案発送>	市会運営委員会	
9	・18	土	——		
8	・19	日	——		
7	・20	月			
6	・21	火			
5	・22	水			
4	・23	木祝	——		
3	・24	金		市会運営委員会	
2	・25	土	——		
1	・26	日	——		
1	・27	月	10:00 本会議		
2	・28	火			
3	・29	水		市会運営委員会	
4	・30	木	10:00 本会議		
5	12・1	金	10:00 本会議(代表質問)		
6	・2	土	——		
7	・3	日	——		
8	・4	月		} 委員会	
9	・5	火			
10	・6	水			
11	・7	木	(議員会)		
12	・8	金	(議員会)		
13	・9	土	——		
14	・10	日	——		
15	・11	月		委員会(討論結了)－市会運営委員会	
16	・12	火	10:00 本会議		

■ 常任委員会

総務消防委員会	
会議の日時	8月7日（月） 開会 午前10時 散会 午後2時29分
会議の内容	1 一般質問 <ul style="list-style-type: none"> ・ 決算概況速報について ・ 決算概況と中期財政見通しについて ・ コロナワクチンコールセンター等の過大請求について ・ 宿泊税について ・ 学校避難所の備蓄計画について ・ 公務災害の発生状況と防止対策について ・ 人口減少対策について ・ 北陸新幹線京都延伸計画について ・ 安心救急ステーション制度について ・ 安心救急ステーションについて ・ 職員の再雇用の在り方について 2 要求資料 <ul style="list-style-type: none"> ・ 女性専用施設の設置状況について
総務消防委員会	
会議の日時	9月4日（月） 開会 午前10時 散会 午後3時41分
会議の内容	1 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消防局職員の逮捕について ・ 令和6年度「大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望」について 2 一般質問 <ul style="list-style-type: none"> ・ 催物開催に伴う屋台の防火対策について ・ AEDの設置について ・ 広域避難所の適切な運用に向けた取組について ・ 防災士と地域防災の在り方について ・ 京都市立芸術大学の跡地活用について ・ 災害時の避難所の在り方について ・ 原子力災害対策について ・ 避難所と備蓄問題について ・ 京都市のデジタル化等について ・ 京都市のDX戦略について ・ 自治体DXについて ・ 広島市の視察を受けて平和行政について ・ 京都市政出前トークについて 3 要求資料 <ul style="list-style-type: none"> ・ 関西電力株式会社第99回定時株主総会における京都市提案の第26号議案決議結果について

総務消防委員会

会議の日時	9月25日（月） 開会 午前10時 散会 午後2時15分
会議の内容	<p>1 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都市立芸術大学新キャンパス隣接地（将来活用地）の活用に係る契約候補事業者の選定について ・職員の懲戒処分について <p>2 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・KYOTO CITY OPEN LABOについて ・AIの活用について ・安心救急ステーションについて ・AEDの設置取組について ・財政健全化法に基づく健全化判断比率について ・原子力災害対策について ・市役所の非常用電源について ・市役所本庁舎等の市民利用について <p>3 要求資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都市立芸術大学新キャンパス隣接地（将来活用地）の活用に係るサウンディング型市場調査における市民等からのアイデア提案の概要

総務消防委員会

会議の日時	10月23日（月） 開会 午前10時 散会 午後3時04分
会議の内容	<p>1 付託議案審査（4件）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議第70号 行政手続条例の一部改正 ・議第71号 情報通信技術を活用した行政等の推進に関する条例の制定 ・議第72号 情報公開・個人情報保護審議会条例の一部改正 ・議第85号 火災予防条例の一部改正 <p>2 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都市財政について ・NTMのコロナワクチンコールセンター業務について ・庁舎における誘導用音サインについて ・人口減少対策について ・京都市ホームページの更新状況について ・本市の自治の歴史について ・コロナワクチンコールセンター業務に係る監査請求の却下について

総務消防委員会

会議の日時	10月27日（金） 開会 午後3時13分 散会 午後3時15分
会議の内容	<p>1 付託議案審査 4件（討論終了）</p> <p>(1) 会派等の検討結果</p> <p style="padding-left: 20px;">自民、維京国、公明：全て賛成</p> <p style="padding-left: 20px;">共産：議第70号～72号は反対、議第85号は賛成。</p>

	<p>(2) 審査結果</p> <p>表決の結果、議第70号～72号は挙手多数、議第85号議案は全会一致により原案のとおり可決することを決定する。</p>
--	---

環境福祉委員会

会議の日時	8月8日（火） 開会 午前10時01分 散会 午後4時21分
会議の内容	<p>1 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大型ごみ収集におけるインターネット受付の導入及び持込ごみにおける事前予約制・キャッシュレス決済の導入について ・地域リハビリテーション推進センター、こころの健康増進センター及び児童福祉センターの一体化整備後の新施設について <p>2 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光地におけるごみ箱とトイレの対応について ・生ごみの資源化について ・南部クリーンセンターの分別回収の現状と課題について ・さすてな京都の環境教育について ・新型コロナウイルスワクチン接種業務委託の過大請求について ・コールセンター委託料の過大請求について ・本市の就労準備支援事業について ・均等割減免制度の廃止に係る取組について ・コロナ感染症対策の総括と今後の方針について <p>3 要求資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本トータルテレマーケティング株式会社からの謝罪内容について <p>4 特記事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健福祉局に対する地域リハビリテーション推進センター、こころの健康増進センター及び児童福祉センターの一体化整備後の新施設についての報告聴取の際、子ども若者はぐくみ局の理事者にも出席を求め、質疑を行った。

環境福祉委員会

会議の日時	9月12日（火） 開会 午前10時 散会 午後0時20分
会議の内容	<p>1 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナワクチン接種事業「令和5年秋開始接種」の実施について <p>2 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症の方やその御家族への支援等について ・新型コロナワクチンコールセンターの過大請求について ・中央斎場について ・マイナンバーカードひも付け総点検について ・生活保護受給者の熱中症対策について ・船井郡衛生管理組合からの一般廃棄物の焼却処理に係る検討依頼について ・EV充電インフラ整備について ・他都市調査を受けて、京都市の環境教育の更なる充実について

環境福祉委員会

会議の日時 9月25日（月） 開会 午前10時 散会 午前11時45分

- 会議の内容
- 1 請願審査
 - ・ 請願第7号 健康保険証廃止の撤回の要請
 - ・ 請願第8号～17号 敬老乗車証制度の交付基準の見直し
 - 2 陳情審査
 - ・ 陳情第923号 救護施設整備場所の選定における慎重な検討
 - ・ 陳情第924号 健康保険証廃止の凍結の要請
 - 3 一般質問
 - ・ 省エネ建築物の普及拡大について
 - ・ お精霊送り後の供物の収集について

環境福祉委員会

会議の日時 10月23日（月） 開会 午前10時 散会 午後2時19分

- 会議の内容
- 1 付託議案審査
 - ・ 議第75号 衛生関係手数料条例の一部改正
 - ・ 議第76号 地域リハビリテーション推進センター条例の一部改正
 - ・ 議第77号 旅館業法の施行及び旅館業の適正な運営を確保するための措置に関する条例の一部改正
 - ・ 議第78号 保健所条例の一部改正
 - ・ 議第79号 こころの健康増進センター条例の一部改正
 - 2 請願審査
 - ・ 請願第18号 ケア労働者の賃金改善及び人員増に向けた診療報酬等の引上げの要請
 - ・ 請願第19号 18歳から39歳までの若年がん患者への在宅療養支援助成事業の早期実現
 - 3 陳情審査
 - ・ 陳情第934号 洛西ニュータウンにおける総合病院の存続・充実
 - 4 一般質問
 - ・ 伏見工業高校跡地等を活用した脱炭素仕様の住宅街区について
 - ・ 気候危機対策について
 - ・ PFOS及びPFOAの調査について
 - ・ 河川マイクロプラスチック調査について
 - 5 特記事項
 - ・ 議第79号京都市こころの健康増進センター条例の一部を改正する条例の制定についての審査の際、子ども若者はぐくみ局の理事者にも出席を求め、質疑を行った。

環境福祉委員会

会議の日時 10月27日（金） 開会 午後3時14分 散会 午後3時17分

会議の内容	<p>1 付託議案審査 5件（討論終了）</p> <p>(1) 会派等の検討結果</p> <p>自民、維京国、公明：全て賛成</p> <p>共産：議第76号、79号は反対。その他の議案は賛成。議第77号に1個の付帯決議を付す。</p> <p>(2) 審査結果</p> <p>ア 表決の結果、議第76号、79号は挙手多数、その他の議案は全会一致により全て原案のとおり可決することを決定する。</p> <p>イ 付帯決議の取りまとめは、正副委員長と各会派の代表に一任することに決定する。</p>
-------	---

文教はぐくみ委員会

会議の日時	8月9日（水） 開会 午前10時01分 散会 午後4時58分
会議の内容	<p>1 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域リハビリテーション推進センター、こころの健康増進センター及び児童福祉センターの一体化整備後の新施設について <p>2 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育園に関する子育て支援について ・第1回幼保推進部会の議論について ・第4次読書活動推進計画について ・中学校給食の検討について ・COCOLOプランの本市における取組について ・二条城の近隣対策について ・京都市防犯カメラ設置促進補助事業について ・西京極総合運動公園のサウンディング調査について <p>3 特記事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域リハビリテーション推進センター、こころの健康増進センター及び児童福祉センターの一体化整備後の新施設についての報告聴取の際、保健福祉局の理事者にも出席を求め、質疑を行った

文教はぐくみ委員会

会議の日時	9月25日（月） 開会 午前10時 散会 午後3時04分
会議の内容	<p>1 陳情審査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・陳情第925号 芸術・文化の総合的なアートセンターの京都市立芸術大学跡地への設立 ・陳情第926号 民間保育園等職員の給与等運用事業補助金の見直し <p>2 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特殊詐欺被害の現状と取組について ・人に優しいスマート区役所について ・総合庁舎のEV充電設備について ・文化首都を目指す本市の考え方と文化財の活用について

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育現場の意見に対する本市の考え方について ・ 民間保育園の採用に係る経費補助について ・ 配置基準に関する条例規定について ・ 子どもの貧困について ・ 学校現場における体育、部活動等での事故の補償について ・ 教員の過労死について及び市立学校の教員確保について ・ 学校における熱中症対策について ・ インクルーシブ教育について <p>3 特記事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 陳情第925号 芸術・文化の総合的なアートセンターの京都市立芸術大学跡地への設立の審査の際、行財政局の理事者にも出席を求め、質疑を行った。
--	---

文教はぐくみ委員会

会議の日時	10月24日（火） 開会 午前10時 散会 午後5時32分
会議の内容	<p>1 付託議案審査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 議第73号 個人市民税の控除対象となる特定非営利活動法人に対する寄附金を定める条例の一部改正 ・ 議第80号 こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律等の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定 ・ 議第81号 児童福祉センター条例の一部改正 ・ 議第92号 元離宮二条城修理工事（本丸御殿玄関、御書院及び御常御殿修理工事）請負契約の変更 ・ 議第93号 西京区総合庁舎新築工事請負契約の変更 ・ 議第94号 西京区総合庁舎新築工事（電気設備工事）請負契約の変更 ・ 議第95号 北総合支援学校中央分校施設整備工事請負契約の変更 ・ 議第100号 公立大学法人京都市立芸術大学定款の変更 ・ 議第101号 公立大学法人京都市立芸術大学への財産の出資 ・ 議第102号 公立大学法人京都市立芸術大学からの出資等に係る不要財産の納付の認可 ・ 議第103号 公立大学法人京都市立芸術大学第3期中期目標の策定 <p>2 陳情審査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 陳情第929号 市立芸大のグラウンド整備や文化・芸術の拠点としての芸大跡地の活用 ・ 陳情第930号 小規模保育事業所における3歳以上児の受入れ ・ 陳情第931号 小規模保育事業所における3歳以上児の受入れ ・ 陳情第932号 小規模保育事業所における3歳以上児の受入れ ・ 陳情第933号 就学援助における加算対象年齢及び所得基準額の引上げ <p>3 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特殊詐欺被害防止の取組の更なる拡充について ・ 電動キックボード対策について ・ 動物園について ・ 保育園や幼稚園等の現場の声を聴く機会について

	<ul style="list-style-type: none"> ・ヤングケアラー世帯訪問支援事業について ・わくわくのトビラなど子育て情報について ・GIGAスクール構想の現状とこれからについて ・通学時の事故発生を踏まえた安全対策について ・全員制の中学校給食について ・青少年科学センターの取組について ・地域コミュニティに関する教育について <p>4 特記事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議第81号 京都市児童福祉センター条例の一部を改正する条例の制定についての審査の際、保健福祉局の理事者にも出席を求め、質疑を行った。
--	---

文教はぐくみ委員会

会議の日時	10月27日（金） 開会 午後3時13分 散会 午後3時16分
会議の内容	<p>1 付託議案審査 11件（討論終了）</p> <p>(1) 会派等の検討結果</p> <p style="padding-left: 20px;">自民：全て賛成。議第81号に1個の付帯決議を付す。</p> <p style="padding-left: 20px;">維京国、公明、立憲：全て賛成</p> <p style="padding-left: 20px;">共産：議第81号、100号～103号は反対、その他の議案は賛成。</p> <p>(2) 審査結果</p> <p style="padding-left: 20px;">ア 表決の結果、議第81号、100号～103号は挙手多数、その他の議案は全会一致により全て原案のとおり可決することを決定する。</p> <p style="padding-left: 20px;">イ 付帯決議の取りまとめは、正副委員長と各会派の代表に一任することに決定する。</p>

まちづくり委員会

会議の日時	8月10日（木） 開会 午前10時 散会 午前11時54分
会議の内容	<p>1 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイカーによる京都観光の急増をはじめとする渋滞対策について ・養正市営住宅建替え問題について ・松ヶ崎のマンション計画について ・上質宿泊施設建設計画に係る指導について ・道路の防災（橋りょう）について ・今熊野橋の架替えについて ・アンダーパスについて ・地域主体の柔軟な公園運営のための公園施設の在り方検討部会について ・街路樹の保守対策について ・シャングリ・ラ ホテル建設工事の道路占有について ・カーブミラーの総点検について

まちづくり委員会	
会議の日時	9月7日（木） 開会 午前9時17分 散会 午後4時06分
会議の内容	1 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> ・京都市地域公共交通計画（素案）に対する市民意見の募集について 2 要求資料 <ul style="list-style-type: none"> ・行政区別の推計人口 3 特記事項 <ul style="list-style-type: none"> ・午前中に宇治川オープンラボラトリーの実地視察を行い、終了後に理事者報告を行った。
まちづくり委員会	
会議の日時	9月26日（火） 開会 午前10時 散会 午後0時01分
会議の内容	1 陳情審査 <ul style="list-style-type: none"> ・陳情第927号 大規模マンション建設計画に対する指導等（左京区松ヶ崎） ・陳情第928号 植松公園再整備に係る住民意見の適切な反映等 2 一般質問 <ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅の管理業務民間参入について ・生産緑地について ・杉阪地区等の盛土対策について ・町家の保存のための改修規程について ・元松賀茂公園予定地の状況について ・公園のトイレ整備について ・自転車ヘルメットの着用促進について ・名神高速道路桂川スマートインターチェンジの構想について 3 要求資料 <ul style="list-style-type: none"> ・杉阪地区等の盛土に係る現地調査の実施状況について
まちづくり委員会	
会議の日時	10月23日（月） 開会 午前10時 散会 午後2時59分
会議の内容	1 付託議案審査 <ul style="list-style-type: none"> ・議第82号 建築基準条例及び都市計画（国際文化観光都市建設計画）らくなん進都産業集積地区建築条例の一部改正 ・議第83号 地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例の一部改正 ・議第84号 市営住宅条例の一部改正 ・議第87号 養正市営住宅新2号棟（仮称）新築工事請負契約の締結 ・議第88号 養正市営住宅新3号棟（仮称）新築工事請負契約の締結 ・議第89号 三条市営住宅S1棟（仮称）新築工事請負契約の締結 ・議第96号 市道路線の認定 ・議第97号 市道路線の廃止 2 請願審査

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 請願第20号 養正市営住宅団地再生計画の見直し等 <p>3 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 京都市ラクト健康・文化館活用に係る契約候補事業者の選定結果について ・ 本市都市公園（須釜公園）のネーミングライツ契約事業者の公募に係る審査結果について <p>4 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市営住宅の空き店舗の活用について ・ 比叡平の公共交通対策について ・ 空き家対策について ・ 白川の堆積土砂の有効活用について ・ JR稲荷駅西側の環境整備について ・ 公園の利活用について
--	--

まちづくり委員会

会議の日時	10月27日（金） 開会 午後3時29分 散会 午後3時34分
会議の内容	<p>1 付託議案審査 8件（討論終了）</p> <p>(1) 継続審査の動議</p> <p>共産：議第87号～89号について、継続審査すべきとの動議を提出。 表決の結果、挙手少数で否決された。</p> <p>(2) 会派等の検討結果</p> <p>自民、維京国、公明、立憲、民主：全て賛成 共産：議第82号、84号、87号～89号は反対し、その他の議案は賛成。 無：議第82号、87号～89号は反対し、その他の議案は賛成。</p> <p>(3) 審査結果</p> <p>表決の結果、議第82号、84号、87号～89号は挙手多数、その他の議案は全会一致により全て原案のとおり可決することを決定する。</p>

産業交通水道委員会

会議の日時	8月10日（木） 開会 午前10時 散会 午後0時20分
会議の内容	<p>1 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市バス・地下鉄の学生定期券の割引について ・ 地下鉄の駅におけるトイレの環境整備について ・ 決算と市バス運賃値上げについて ・ 水需要の喚起に向けた広報活動について ・ 鉛製給水管取替工事助成金制度について ・ 生活困窮者等への対応について ・ 上下水道料金・使用料の減免について ・ 直近の企業倒産件数の増加とゼロゼロ融資について ・ 商業集積審議会について ・ 最低賃金引上げについて ・ 自転車観光における安全対策について

産業交通水道委員会	
会議の日時	9月8日（金） 開会 午前10時 散会 午後2時58分
会議の内容	<p>1 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 職員の懲戒処分について ・ 京都市商業集積ガイドプラン見直しに関する市民意見の募集について <p>2 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 上下水道局におけるDXの推進状況について ・ 老朽水道管の更新について ・ 本庁舎の利用について ・ マンホールの管理について ・ びわ湖疏水船の延伸について ・ 市バスの安定的運行に向けた運転士の確保について ・ 市バス・地下鉄のクレジットカードでのタッチ決済乗車について ・ 西京区・洛西の交通問題について ・ 停電時の地下鉄駅の対応について ・ 民間バス支援について ・ 観光業界における人手不足の状況について ・ 京北にある合併記念の森の活用について ・ 伝統産業の保存育成について ・ ホテルの出店について
産業交通水道委員会	
会議の日時	9月26日（火） 開会 午前10時 散会 午前11時33分
会議の内容	<p>1 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ スタートアップ支援とスモールビジネス支援について ・ 職人の担い手育成について ・ 京まふと京都伝統産業ミュージアムの連携について ・ 旅館業・中小ホテル支援について ・ 市バス・地下鉄の香害対策について ・ バス乗客サービスについて ・ 上下水道事業における技術継承・人材育成について <p>2 要求資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 旅館及び中小ホテルへの主な支援策について
産業交通水道委員会	
会議の日時	10月24日（火） 開会 午前10時 散会 午前11時54分
会議の内容	<p>1 付託議案審査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 議第74号 上弓削農業集落排水事業を京北特定環境保全公共下水道事業に統合するための関係条例の整備に関する条例の制定 ・ 議第86号 執行機関の附属機関の設置等に関する条例の一部改正 <p>2 一般質問</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・観光における諸問題にいかに対応していくのかについて ・9月補正予算7事業の進捗について ・有害鳥獣被害対策について ・新モビリティサービスの推進事業について ・市バスの利便性向上について ・上下水道局の保有資産の有効活用について ・水道料金の設定の際の積算について <p>3 要求資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有収水量1立方メートル当たりの原価比較（平成25年度料金改定時（計画）及び令和4年度決算） <p>4 特記事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議第74号 上弓削農業集落排水事業を京北特定環境保全公共下水道事業に統合するための関係条例の整備に関する条例の制定についての審査の際、上下水道局の理事者にも出席を求め、質疑を行った。
産業交通水道委員会	
会議の日時	10月27日（金） 開会 午後3時29分 散会 午後3時31分
会議の内容	<p>1 付託議案審査 2件（討論終了）</p> <p>(1) 会派等の検討結果</p> <p style="padding-left: 2em;">自民、維京国、共産、公明：全て賛成</p> <p>(2) 審査結果</p> <p style="padding-left: 2em;">表決の結果、全会一致により全て原案のとおり可決することを決定する。</p>

■ 予算・決算特別委員会

予算特別委員会	
会議の日時	9月21日（木） 開会 午前11時03分 散会 午前11時05分
会議の内容	<p>1 正副委員長の互選</p> <p>委員長 みちはた 弘之 委員</p> <p>副委員長 平 山 たかお 委員</p> <p>森 かれん 委員</p> <p>河 合 ようこ 委員</p> <p>西 山 信 昌 委員</p> <p>しまもと 京司 委員</p> <p>菅 谷 浩 平 委員</p> <p>2 分科会の設置</p> <p>別記7のとおり3個の分科会を設置することを決定する。</p> <p>3 分科会委員の選任</p> <p>別記8のとおり選任することを決定する。</p> <p>4 審査日程</p> <p>審査日程案（別記9）のとおりとする。</p>
予算特別委員会第1分科会・第2分科会・第3分科会合同分科会	
会議の日時	9月21日（木） 開会 午前11時05分 散会 午前11時07分
会議の内容	<p>1 正副主査の互選</p> <p>第1分科会 主 査 平 山 たかお 副委員長</p> <p>副主査 菅 谷 浩 平 副委員長</p> <p>第2分科会 主 査 森 かれん 副委員長</p> <p>副主査 西 山 信 昌 副委員長</p> <p>第3分科会 主 査 河 合 ようこ 副委員長</p> <p>副主査 しまもと 京司 副委員長</p> <p>2 審査日程</p> <p>審査日程案（別記9）のとおりとする。</p>
予算特別委員会第1分科会	
会議の日時	9月22日（金） 開会 午前10時 散会 午後3時12分
会議の内容	<p>1 付託議案審査（環境政策局、行財政局、保健福祉局質疑）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 議題106号 5年度一般会計補正予算ほか 4件 <p>2 要求資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中小事業者の高効率機器導入促進事業補助金の採択状況について
予算特別委員会第2分科会	

会議の日時	9月22日（金） 開会 午前10時 散会 午後5時35分
会議の内容	1 付託議案審査（文化市民局、子ども若者はぐくみ局、都市計画局、教育委員会質疑） ・議第106号 5年度一般会計補正予算ほか 4件 2 要求資料 ・児童福祉施設等の食材費高騰支援の対象施設における調理業務委託施設数について ・政令指定都市における教員採用試験の志願者数、採用予定数、採用数（直近3年分）
予算特別委員会第3分科会	
会議の日時	9月22日（金） 開会 午前10時 散会 午後3時13分
会議の内容	1 付託議案審査（産業観光局質疑） ・議第106号 5年度一般会計補正予算ほか 4件
予算特別委員会	
会議の日時	9月28日（木） 開会 午後4時42分 散会 午後4時46分
会議の内容	1 付託議案審査 5件（討論終了） (1) 会派等の検討結果 自民、公明、立憲、民主、無：全て賛成 維京国：全て賛成。議第98号、99号にそれぞれ1個の付帯決議を付す。 共産：議第90号、91号、106号は反対。議第98号、99号は賛成。 (2) 審査結果 ア 表決の結果、議第90号、91号、106号は挙手多数、議第98号、99号は全会一致により全て原案のとおり可決することを決定する。 イ 付帯決議の取りまとめは、正副委員長と各会派の代表に一任することに決定する。
決算特別委員会	
会議の日時	9月29日（金） 開会 午前11時00分 散会 午前11時02分
会議の内容	1 正副委員長の互選 委員長 みちはた 弘之 委員 副委員長 平山 たかお 委員 森 かれん 委員 河合 ようこ 委員 西山 信昌 委員 しまもと 京司 委員 菅谷 浩平 委員 2 分科会の設置 別記10のとおり3個の分科会を設置することを決定する。 3 分科会委員の選任 別記11のとおり選任することを決定する。 4 審査日程 審査日程案（別記12）のとおりとする。

決算特別委員会第1分科会・第2分科会・第3分科会合同分科会

会議の日時	9月29日（金） 開会 午前11時02分 散会 午前11時03分
会議の内容	<p>1 正副主査の互選</p> <p style="margin-left: 20px;">第1分科会 主 査 平 山 たかお 副委員長 副主査 菅 谷 浩 平 副委員長</p> <p style="margin-left: 20px;">第2分科会 主 査 森 かれん 副委員長 副主査 西 山 信 昌 副委員長</p> <p style="margin-left: 20px;">第3分科会 主 査 河 合 ようこ 副委員長 副主査 しまもと 京司 副委員長</p> <p>2 審議日程</p> <p style="margin-left: 20px;">審査日程案（別記12）のとおりとする。</p>

決算特別委員会

会議の日時	10月4日（水） 開会 午前10時01分 散会 午後3時00分
会議の内容	<p>1 付託決算審査（書類審査）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報第2号 4年度一般会計歳入歳出決算 ・報第3号 4年度母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算 ・報第4号 4年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算 ・報第5号 4年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算 ・報第6号 4年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算 ・報第7号 4年度中央卸売市場第一市場特別会計歳入歳出決算 ・報第8号 4年度中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計歳入歳出決算 ・報第9号 4年度農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算 ・報第10号 4年度土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算 ・報第11号 4年度土地取得特別会計歳入歳出決算 ・報第12号 4年度市公債特別会計歳入歳出決算 ・報第13号 4年度市立病院機構病院事業債特別会計歳入歳出決算 ・報第14号 4年度水道事業特別会計決算 ・報第15号 4年度公共下水道事業特別会計決算 ・報第16号 4年度自動車運送事業特別会計決算 ・報第17号 4年度高速鉄道事業特別会計決算 ・議第104号 4年度水道事業特別会計未処分利益剰余金及び資本剰余金の処分 ・議第105号 4年度公共下水道事業特別会計未処分利益剰余金及び資本剰余金の処分 <p>2 特記事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員会の開会及び散会の宣告は本会議場で行い、休憩及び再開の宣告並びに調査は市会第1会議室、市会第2会議室及び市会第3会議室で行った。

決算特別委員会第1分科会

会議の日時	10月5日（木） 開会 午前10時 散会 午後3時38分
-------	------------------------------

会議の内容	1 説明聴取（環境政策局、行財政局、総合企画局、保健福祉局、会計室、消防局、市会事務局、選挙管理委員会事務局、人事委員会事務局、監査事務局） ・報第2号 4年度一般会計歳入歳出決算 ほか17件 2 付託決算審査（行財政局質疑）
決算特別委員会第2分科会	
会議の日時	10月5日（木） 開会 午前10時03分 散会 午前11時01分
会議の内容	1 説明聴取（文化市民局、子ども若者はぐくみ局、都市計画局、建設局、教育委員会） ・報第2号 4年度一般会計歳入歳出決算 ほか17件
決算特別委員会第3分科会	
会議の日時	10月5日（木） 開会 午前10時01分 散会 午前11時06分
会議の内容	1 説明聴取（産業観光局、交通局、上下水道局） ・報第2号 4年度一般会計歳入歳出決算 ほか17件
決算特別委員会第1分科会	
会議の日時	10月6日（金） 開会 午前10時 散会 午後5時08分
会議の内容	1 付託決算審査（会計室、選挙管理委員会事務局、監査事務局、人事委員会事務局、行財政局質疑） ・報第2号 4年度一般会計歳入歳出決算 ほか17件 2 要求資料 ・政令指定都市の選挙管理委員の報酬について ・市議会及び府議会議員一般選挙における本市職員の従事者数について ・ふるさと納税寄付金受入状況について ・サービス事業推進室における職員数及び令和4年度事業実績について
決算特別委員会第2分科会	
会議の日時	10月6日（金） 開会 午前10時 散会 午後5時18分
会議の内容	1 付託決算審査（文化市民局質疑） ・報第2号 4年度一般会計歳入歳出決算 ほか17件 2 要求資料 ・伏見桃山城の黄金の茶室の貸出し実績（過去5年間） ・出張申請窓口の委託事業者及び本市職員のチェック項目 ・女性を対象としたデジタル人材育成講座の実績（令和4年度） ・ウィングス京都の年間維持費及び今後の大規模修繕
決算特別委員会第3分科会	
会議の日時	10月6日（金） 開会 午前10時 散会 午後4時50分
会議の内容	1 付託決算審査（産業観光局質疑） ・報第2号 4年度一般会計歳入歳出決算 ほか17件
決算特別委員会第1分科会	

会議の日時	10月10日（火） 開会 午前10時 散会 午後5時07分
会議の内容	1 付託決算審査（市会事務局、総合企画局質疑） ・報第2号 4年度一般会計歳入歳出決算 ほか17件 2 要求資料 ・各政令指定都市議会における速記者の設置状況 ・国会（衆議院・参議院）における速記者の状況 ・京都府内の大学・大学院・短期大学の学生支援機構による奨学金の受給状況（令和4年度）
決算特別委員会第2分科会	
会議の日時	10月10日（火） 開会 午前10時 散会 午後4時55分
会議の内容	1 付託決算審査（子ども若者はぐくみ局質疑） ・報第2号 4年度一般会計歳入歳出決算 ほか17件 2 要求資料 ・京都府と滋賀県における保育士の奨学金等に係る事業について ・平均経験年数に応じたXYZ園の分布状況、人件費等補助金における常勤単価（基礎単価）の考え方について ・児童相談所児童福祉司の時間外勤務実績について ・政令市における学童クラブ事業のクラス編成に当たる児童数の取扱いについて
決算特別委員会第3分科会	
会議の日時	10月10日（火） 開会 午前10時01分 散会 午後4時56分
会議の内容	1 付託決算審査（産業観光局、上下水道局質疑） ・報第2号 4年度一般会計歳入歳出決算 ほか17件 2 要求資料 ・上下水道料金の徴収区分別の調定件数及び督促件数と未納徴収業務に関する経費について
決算特別委員会第1分科会	
会議の日時	10月11日（水） 開会 午前10時 散会 午後5時03分
会議の内容	1 付託決算審査（消防局質疑） ・報第2号 4年度一般会計歳入歳出決算 ほか17件
決算特別委員会第2分科会	
会議の日時	10月11日（水） 開会 午前10時 散会 午後5時14分
会議の内容	1 付託決算審査（教育委員会質疑） ・報第2号 4年度一般会計歳入歳出決算 ほか17件 2 要求資料 ・市図書館における経費削減の取組について ・北部・山間部閉鎖校の維持管理について
決算特別委員会第3分科会	
会議の日時	10月11日（水） 開会 午前10時 散会 午後4時37分
会議の内容	1 付託決算審査（上下水道局質疑）

	・報第2号 4年度一般会計歳入歳出決算 ほか17件
決算特別委員会第1分科会	
会議の日時	10月12日（木） 開会 午前10時 散会 午後5時10分
会議の内容	1 付託決算審査（環境政策局質疑） ・報第2号 4年度一般会計歳入歳出決算 ほか17件 2 要求資料 ・クリーンセンターごとの直営技術職員の年齢構成について
決算特別委員会第2分科会	
会議の日時	10月12日（木） 開会 午前10時 散会 午後5時17分
会議の内容	1 付託決算審査（都市計画局質疑） ・報第2号 4年度一般会計歳入歳出決算 ほか17件
決算特別委員会第3分科会	
会議の日時	10月12日（木） 開会 午前10時01分 散会 午後4時45分
会議の内容	1 付託決算審査（交通局質疑） ・報第2号 4年度一般会計歳入歳出決算 ほか17件
決算特別委員会第1分科会	
会議の日時	10月13日（金） 開会 午前10時 散会 午後5時04分
会議の内容	1 付託決算審査（保健福祉局質疑） ・報第2号 4年度一般会計歳入歳出決算 ほか17件 2 要求資料 ・これまで改善勧告をしながら改善報告に至っていない社会福祉法人について ・国民健康保険における子どもに係る均等割保険料の軽減について
決算特別委員会第2分科会	
会議の日時	10月13日（金） 開会 午前10時 散会 午後5時07分
会議の内容	1 付託決算審査（建設局質疑） ・報第2号 4年度一般会計歳入歳出決算 ほか17件 2 要求資料 ・稲荷山トンネルの無料化及び鴨川東岸第2工区完成前後の周辺交通量の変化について ・緑視率の測定箇所について
決算特別委員会第3分科会	
会議の日時	10月13日（金） 開会 午前10時 散会 午後5時07分
会議の内容	1 付託決算審査（交通局質疑） ・報第2号 4年度一般会計歳入歳出決算 ほか17件 2 要求資料 ・地下鉄運賃の他都市比較について

決算特別委員会

会議の日時 10月19日（木） 開会 午前10時 散会 午後5時41分

会議の内容 1 付託決算審査（総括質疑）
・報第2号 4年度一般会計歳入歳出決算 ほか17件

決算特別委員会

会議の日時 10月20日（金） 開会 午前10時 散会 午後5時48分

会議の内容 1 付託決算審査（総括質疑）
・報第2号 4年度一般会計歳入歳出決算 ほか17件

決算特別委員会

会議の日時 10月27日（金） 開会 午後3時45分 散会 午後3時50分

会議の内容 1 付託議案審査 18件（討論終了）

(1) 会派等の検討結果

自民、公明、維京国、立憲、民主、無：報第2号～17号は認定。議第104号、105号は賛成。

共産：報第2号、4号～7号、14号～16号は認定せず、その他の決算は認定。
議第104号、105号は賛成。

(2) 審査結果

表決の結果、報第2号、4号～7号、14号～16号は挙手多数、その他の決算8件は全会一致により全て認定し、議第104号、105号は全会一致により全て原案のとおり可決することを決定する。

予算特別委員会の分科会
(委員会要綱3及び4による)

分科会	所 管
第1分科会	環境政策局、行財政局、総合企画局、保健福祉局、会計管理者、消防局、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員及び市会事務局の所管に属する事項並びに第2分科会及び第3分科会の所管に属しない事項
第2分科会	文化市民局、子ども若者はぐくみ局、都市計画局、建設局及び教育委員会の所管に属する事項
第3分科会	産業観光局、交通局及び上下水道局の所管に属する事項

予算特別委員会第1分科会委員

さくらい 泰広 議員	下村 あきら 議員	田中 たかのり 議員
津田 大三 議員	西村 義直 議員	橋村 芳和 議員
平山 たかお 議員	朝倉 亮 議員	大津 裕太 議員
おんづか 功 議員	河村 諒 議員	菅谷 浩平 議員
土方 莉紗 議員	赤阪 仁 議員	加藤 あい 議員
玉本 なるみ 議員	とがし 豊 議員	西野 さち子 議員
中村 まり 議員	増成 竜治 議員	湯浅 光彦 議員
吉田 孝雄 議員		

以上22名

予算特別委員会第2分科会委員

繁 隆夫 議員	谷口 みゆき 議員	寺田 一博 議員
富 きくお 議員	みちはた 弘之 議員	椋田 隆知 議員
江村 理紗 議員	北川 みき 議員	久保田 正紀 議員
中高 しゅうじ 議員	中野 洋一 議員	森 かれん 議員
えもと かよこ 議員	くらた 共子 議員	平井 良人 議員
やまね 智史 議員	山本 陽子 議員	青野 仁志 議員
くまざわ 真昭 議員	西山 信昌 議員	松田 けい子 議員
片桐 直哉 議員	きくち 一秀 議員	

以上23名

予算特別委員会第3分科会委員

井上 よしひろ 議員	しまもと 京司 議員	田中 明秀 議員
森田 守 議員	山本 恵一 議員	山本 しゅうじ 議員
宇佐美 賢一 議員	神谷 修平 議員	北尾 ゆか 議員
こうち 大輔 議員	小島 信太郎 議員	もりもと 英靖 議員
河合 ようこ 議員	北山 ただお 議員	森田 ゆみ子 議員
山田 こうじ 議員	かわしま 優子 議員	兵藤 しんいち 議員
平山 よしかず 議員	平田 圭 議員	天方 ひろゆき 議員
井崎 敦子 議員		

以上22名

予算特別委員会審査日程(案)

月 日	日 程			参 考
9月22日(金)	第1分科会 局別質疑	第2分科会 局別質疑	第3分科会 局別質疑	(理事会)
23日(土)				—(休日)—
24日(日)				—(休日)—
25日(月)				
26日(火)				
27日(水)	(分科会審査内容報告作成配布)			(議員会)
28日(木)	委員会(討論終了)			議運
29日(金)	委員長報告			本会議

※9月22日(金)の各分科会局別質疑の対象局及び質疑順

第1分科会 環境政策局、行財政局、保健福祉局

第2分科会 文化市民局、子ども若者はぐくみ局、都市計画局、教育委員会

第3分科会 産業観光局

決算特別委員会の分科会
(委員会要綱 3 及び 4 による)

分科会	所 管
第 1 分科会	環境政策局、行財政局、総合企画局、保健福祉局、会計管理者、消防局、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員及び市会事務局の所管に属する事項並びに第 2 分科会及び第 3 分科会の所管に属しない事項
第 2 分科会	文化市民局、子ども若者はぐくみ局、都市計画局、建設局及び教育委員会の所管に属する事項
第 3 分科会	産業観光局、交通局及び上下水道局の所管に属する事項

決算特別委員会第1分科会委員

さくらい 泰広 議員	下村 あきら 議員	田中 たかのり 議員
津田 大三 議員	西村 義直 議員	橋村 芳和 議員
平山 たかお 議員	朝倉 亮 議員	大津 裕太 議員
おんづか 功 議員	河村 諒 議員	菅谷 浩平 議員
土方 莉紗 議員	赤阪 仁 議員	加藤 あい 議員
玉本 なるみ 議員	とがし 豊 議員	西野 さち子 議員
中村 まり 議員	増成 竜治 議員	湯浅 光彦 議員
吉田 孝雄 議員		

以上22名

決算特別委員会第2分科会委員

繁 隆夫 議員	谷口 みゆき 議員	寺田 一博 議員
富 きくお 議員	みちはた 弘之 議員	椋田 隆知 議員
江村 理紗 議員	北川 みき 議員	久保田 正紀 議員
中高 しゅうじ 議員	中野 洋一 議員	森 かれん 議員
えもと かよこ 議員	くらた 共子 議員	平井 良人 議員
やまね 智史 議員	山本 陽子 議員	青野 仁志 議員
くまざわ 真昭 議員	西山 信昌 議員	松田 けい子 議員
片桐 直哉 議員	きくち 一秀 議員	

以上23名

決算特別委員会第3分科会委員

井上 よしひろ 議員	しまもと 京司 議員	田中 明秀 議員
森田 守 議員	山本 恵一 議員	山本 しゅうじ 議員
宇佐美 賢一 議員	神谷 修平 議員	北尾 ゆか 議員
こうち 大輔 議員	小島 信太郎 議員	もりもと 英靖 議員
河合 ようこ 議員	北山 ただお 議員	森田 ゆみ子 議員
山田 こうじ 議員	かわしま 優子 議員	兵藤 しんいち 議員
平山 よしかず 議員	平田 圭 議員	天方 ひろゆき 議員
井崎 敦子 議員		

以上22名

決算特別委員会日程(案)

月 日	日 程			参 考
9月29日(金)	委員会(正副委員長の互選、分科会の設置、日程の決定) 合同分科会(正副主査の互選、日程の決定)			本会議
30日(土)				—休日—
10月1日(日)				—休日—
2日(月)				本会議
3日(火)				本会議
4日(水)	委員会(書類調査)			
5日(木)	第1分科会	第2分科会	第3分科会	
	説明聴取 行財政局	説明聴取	説明聴取	
6日(金)	会計・選管・監査・ 人事・行財政局	文化市民局	産業観光局	
7日(土)				—休日—
8日(日)				—休日—
9日(月祝)				—休日—
10日(火)	市会・ 総合企画局	子ども若者はぐくみ局	産業観光局・ 上下水道局	
11日(水)	消防局	教育委員会	上下水道局	
12日(木)	環境政策局	都市計画局	交通局	
13日(金)	保健福祉局	建設局	交通局	
14日(土)				—休日—
15日(日)				—休日— 自治記念日
16日(月)				
17日(火)				
18日(水)	(分科会審査内容報告作成配布)			
19日(木)	委員会(総括質疑)			
20日(金)	委員会(総括質疑)			
21日(土)				—休日—
22日(日)				—休日—
23日(月)				
24日(火)				(理事会)
25日(水)				(議員会)
26日(木)				(議員会)
27日(金)	委員会(討論終了)			議運
28日(土)				—休日—
29日(日)				—休日—
30日(月)	委員長報告			本会議

■ 委員の派遣

常任委員会

総務消防委員会（他都市調査）		
調査日	調査先	調査事項
8月21日（月） ～23日（水）	NATURE STUDIO	・旧湊山小学校再生プロジェクトについて
	福岡市	・Live119映像通報システムについて ・DX戦略について
	広島市	・平和行政について ・豪雨災害の経験を踏まえた防災の取組等について
出張議員	田中たかのり委員長（自）、こうち大輔副委員長（維京国）、 山田こうじ副委員長（共）、下村あきら委員（自）、平山たかお委員（自）、 おんづか功委員（維京国）、河村諒委員、（維京国）、 土方莉紗委員（維京国）、赤阪仁委員（共）、加藤あい委員（共）、 増成竜治委員（公）、吉田孝雄委員（公）	



NATURE STUDIO



福岡市



広島市



平和記念資料館

環境福祉委員会（他都市調査）		
調査日	調査先	調査事項
8月28日（月） ～30日（水）	横浜市	<ul style="list-style-type: none"> ・ヨコハマSDGsデザインセンターについて ・EV普及促進に向けた取組について
	千代田区	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症対策（実桜の会（認知症本人ミーティング）、認知症サポート企業・大学認証制度等）について
	札幌市	<ul style="list-style-type: none"> ・環境教育（札幌市環境プラザの活用等）について
出張議員	西野さち子委員長（共）、さくらい泰広副委員長（自）、湯浅光彦副委員長（公）、津田大三委員（自）、西村義直委員（自）、みちはた弘之委員（自）、朝倉亮委員（維京国）、菅谷浩平委員（維京国）、中野洋一委員（維京国）、森かれん委員（維京国）、玉本なるみ委員（共）、とがし豊委員（共）、中村まり委員（公）	



横浜市



千代田区



札幌市



札幌市環境プラザ

文教はぐくみ委員会（他都市調査）		
調査日	調査先	調査事項
8月21日（月） ～23日（水）	広島市	<ul style="list-style-type: none"> ・広島平和記念資料館における平和学習について ・広島市の子供たちへの平和教育について
	広島県	<ul style="list-style-type: none"> ・校内フリースクールの取組について
	チャイルドケア サポートセンター	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援活動について
	北九州市	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画事業の推進拠点となっているムーブについて
	福岡市	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツの振興について ・子育て支援政策（令和5年度子育て応援予算）について ・子育て交流サロンについて ・赤ちゃんの駅について
出張議員	江村理紗委員長（維京国）、椋田隆知副委員長（自）、山本陽子副委員長（共）、谷口みゆき委員（自）、寺田一博委員（自）、宇佐美賢一委員（維京国）、北尾ゆか委員（維京国）、久保田正紀委員（維京国）、えもとかよこ委員（共）、やまね智史委員（共）、青野仁志委員（公）、くまざわ真昭委員（公）、片桐直哉委員（立）	



広島県



チャイルドケアサポートセンター



北九州市



福岡市

文教はぐくみ委員会（実地視察）

視 察 日	視察先又は視察事項
9月6日（水）	・市立凌風小中学校（中学校給食の視察）



市立凌風小中学校

まちづくり委員会（他都市調査）		
調査日	調査先	調査事項
8月23日（水） ～25日（金）	神戸市	<ul style="list-style-type: none"> ・神戸三宮「えきまち空間」基本計画について ・団地リノベーションの取組について
	福岡市	<ul style="list-style-type: none"> ・インクルーシブな子ども広場の整備について ・民間活力を導入した公園づくりについて
	西日本鉄道株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・M a a Sを活用した交通体系の構築の取組について ・地域主体の生活交通確保の取組について
	広島市	<ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害対策について
出張議員	松田けい子委員長（公）、井上よしひろ副委員長（自）、 神谷修平副委員長（維京国）、繁隆夫委員（自）、しまもと京司委員（自）、 中高しゅうじ委員（維京国）、もりもと英靖委員（維京国）、 くらた共子委員（共）、平井良人委員（共）、西山信昌委員（公）、 平田圭委員（立）、天方ひろゆき委員（民）、きくち一秀委員（民）、 井崎敦子委員（無）	



神戸市



福岡市



西日本鉄道株式会社



広島市

まちづくり委員会（実地視察）

視 察 日	視察先又は視察事項
9月7日（木）	・宇治川オープンラボラトリー（河川の増水や氾濫を想定した実験装置等）



宇治川オープンラボラトリー

産業交通水道委員会（他都市調査）		
調査日	調査先	調査事項
8月23日（水） ～8月25日（金）	広島県	・上下水道DXの推進について
	Fukuoka Growth Next	・官民共働型スタートアップ支援施設における取組について
	福岡市	・クレジットカードによるタッチ決済乗車実証事業について
	日田市	・林業復興の取組について
出張議員	森田守委員長（自）、小島信太郎副委員長（維京国）、 兵藤しんいち副委員長（公）、田中明秀委員（自）、山本恵一委員（自）、 山本しゅうじ委員（自）、大津裕太委員（維京国）、 北川みき委員（維京国）、河合ようこ委員（共）、北山ただお委員（共）、 森田ゆみ子委員（共）、かわしま優子委員（公）、平山よしかず委員（公）	



広島県



Fukuoka Growth Next



福岡市



日田市

■ 議案処理一覧

令和5年定例会（9月市会）

1 議員提出議案

提出 月日	議決 月日	議案 番号	件 名	審議 結果	自 民	維 京 国	共 産	公 明	立 憲	民 主	無 所 属	提出会派等
10.30	10.30	市会議14	学校施設における体育館を含めた空調設備の整備についての財政支援を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	市会議員全員
10.30	10.30	市会議15	香料成分に起因する健康被害について対策の促進を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	市会議員全員
10.30	10.30	市会議16	ブラッドパッチ療法（硬膜外自家血注入療法）に対する適正な診療上の評価等を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	市会議員全員
10.30	10.30	市会議17	次元の異なる少子化対策としての就学支援金の所得制限の撤廃など保護者負担軽減を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	自民、維京国 公明、立憲 民主、無所属
10.30	10.30	市会議18	下水サーベイランス事業の実施を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	自民、維京国 公明、立憲 民主、無所属
10.30	10.30	市会議19	診療報酬・介護報酬・障害福祉サービス等報酬の物価高騰・賃金上昇への対応を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	自民、共産 公明、立憲 民主、無所属
10.30	10.30	市会議20	コロナ禍からの回復期における公共交通の課題改善に向けた支援を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	自民、共産 公明
10.30	10.30	市会議21	タクシーを含む公共交通の不便解消に向けた規制の緩和を求める意見書の提出について	否決	×	○	×	×	×	×	×	維京国
10.30	10.30	市会議22	公立学校教員の処遇改善に向けた給特法の抜本的改正を求める意見書の提出について	可決	×	○	○	×	○	○	○	維京国、共産 立憲、民主 無所属
10.30	10.30	市会議23	公立学校教員の処遇改善や教職員定数の改善など、学校運営体制の整備の充実に向けた諸制度の改革を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	自民、公明
10.30	10.30	市会議24	核兵器禁止条約の実効性を高めるための主導的役割を果たすことを求める意見書の提出について	否決	×	×	○	×	○	×	○	共産、無所属
10.30	10.30	市会議25	インボイス制度の実施中止を求める意見書の提出について	否決	×	×	○	×	×	×	○	共産、無所属
10.30	10.30	市会議26	大阪・関西万博の中止を求める意見書の提出について	否決	×	×	○	×	×	×	×	共産

（○×は議案に対する各会派の態度。○＝賛成、×＝反対）

無＝（井崎敦子議員）

2 市長提出議案

提出 月日	議決 月日	議案 番号	件 名	審議 結果	自 民	維 京 国	共 産	公 明	立 憲	民 主	無 所 属	付帯決議等
9.21	10.30	議70	京都市行政手続条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	×	○	○	○	○	
9.21	10.30	議71	京都市情報通信技術を活用した行政等の推進に関する条例の制定について	可決	○	○	×	○	○	○	○	
9.21	10.30	議72	京都市情報公開・個人情報保護審議会条例の一部を改正する等の条例の制定について	可決	○	○	×	○	○	○	○	
9.21	10.30	議73	京都市個人市民税の控除対象となる特定非営利活動法人に対する寄附金を定める条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	

9.21	10.30	議74	上弓削農業集落排水事業を京北特定環境保全公共下水道事業に統合するための関係条例の整備に関する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	
9.21	10.30	議75	京都市衛生関係手数料条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	
9.21	10.30	議76	京都市地域リハビリテーション推進センター条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	×	○	○	○	○	
9.21	10.30	議77	京都市旅館業法の施行及び旅館業の適正な運営を確保するための措置に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	
9.21	10.30	議78	京都市保健所条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	
9.21	10.30	議79	京都市こころの健康増進センター条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	×	○	○	○	○	
9.21	10.30	議80	こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律等の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	
9.21	10.30	議81	京都市児童福祉センター条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	×	○	○	○	○	付帯決議
9.21	10.30	議82	京都市建築基準条例及び京都市計画（京都国際文化観光都市建設計画）らくなん進都産業集積地区建築条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	×	○	○	○	×	
9.21	10.30	議83	京都市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	
9.21	10.30	議84	京都市市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	×	○	○	○	○	
9.21	10.30	議85	京都市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	
9.21	10.30	議86	京都市執行機関の附属機関の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	
9.21	10.30	議87	京都市養正市営住宅新2号棟（仮称）新築工事請負契約の締結について	可決	○	○	×	○	○	○	×	
9.21	10.30	議88	京都市養正市営住宅新3号棟（仮称）新築工事請負契約の締結について	可決	○	○	×	○	○	○	×	
9.21	10.30	議89	京都市三条市営住宅S1棟（仮称）新築工事請負契約の締結について	可決	○	○	×	○	○	○	×	
9.21	9.29	議90	京都市新北庁舎（仮称）新築工事請負契約の変更について	可決	○	○	×	○	○	○	○	
9.21	9.29	議91	京都市新北庁舎（仮称）新築工事（空気調和及び衛生設備工事）請負契約の変更について	可決	○	○	×	○	○	○	○	
9.21	10.30	議92	元離宮二条城修理工事（本丸御殿玄関、御書院及び御常御殿修理工事）請負契約の変更について	可決	○	○	○	○	○	○	○	
9.21	10.30	議93	京都市西京区総合庁舎新築工事請負契約の変更について	可決	○	○	○	○	○	○	○	
9.21	10.30	議94	京都市西京区総合庁舎新築工事（電気設備工事）請負契約の変更について	可決	○	○	○	○	○	○	○	
9.21	10.30	議95	京都市立北総合支援学校中央分校施設整備工事請負契約の変更について	可決	○	○	○	○	○	○	○	
9.21	10.30	議96	市道路線の認定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	
9.21	10.30	議97	市道路線の廃止について	可決	○	○	○	○	○	○	○	
9.21	9.29	議98	損害賠償の額の決定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	付帯決議
9.21	9.29	議99	損害賠償の額の決定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	付帯決議
9.21	10.30	議100	公立大学法人京都市立芸術大学定款の変更について	可決	○	○	×	○	○	○	○	
9.21	10.30	議101	公立大学法人京都市立芸術大学への財産の出資について	可決	○	○	×	○	○	○	○	
9.21	10.30	議102	公立大学法人京都市立芸術大学からの出資等に係る不要財産の納付の認可について	可決	○	○	×	○	○	○	○	
9.21	10.30	議103	公立大学法人京都市立芸術大学第3期中期目標の策定について	可決	○	○	×	○	○	○	○	
9.21	10.30	議104	令和4年度京都市水道事業特別会計未処分利益剰余金及び資本剰余金の処分について	可決	○	○	○	○	○	○	○	

9.21	10.30	議105	令和4年度京都市公共下水道事業特別会計未処分利益剰余金及び資本剰余金の処分について	可決	○	○	○	○	○	○	○	
9.21	9.29	議106	令和5年度京都市一般会計補正予算	可決	○	○	×	○	○	○	○	
9.29	9.29	議107	京都市名誉市民の表彰について（上村淳）	同意	○	○	○	○	○	○	○	
10.30	10.30	議108	京都市監査委員の選任について（高橋一浩）	同意	○	○	○	○	○	○	○	
9.21	10.30	報 2	令和4年度京都市一般会計歳入歳出決算	認定	○	○	×	○	○	○	○	
9.21	10.30	報 3	令和4年度京都市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	○	○	○	○	
9.21	10.30	報 4	令和4年度京都市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	認定	○	○	×	○	○	○	○	
9.21	10.30	報 5	令和4年度京都市介護保険事業特別会計歳入歳出決算	認定	○	○	×	○	○	○	○	
9.21	10.30	報 6	令和4年度京都市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	認定	○	○	×	○	○	○	○	
9.21	10.30	報 7	令和4年度京都市中央卸売市場第一市場特別会計歳入歳出決算	認定	○	○	×	○	○	○	○	
9.21	10.30	報 8	令和4年度京都市中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	○	○	○	○	
9.21	10.30	報 9	令和4年度京都市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	○	○	○	○	
9.21	10.30	報 1 0	令和4年度京都市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	○	○	○	○	
9.21	10.30	報 1 1	令和4年度京都市土地取得特別会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	○	○	○	○	
9.21	10.30	報 1 2	令和4年度京都市市公債特別会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	○	○	○	○	
9.21	10.30	報 1 3	令和4年度京都市立病院機構病院事業債特別会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	○	○	○	○	
9.21	10.30	報 1 4	令和4年度京都市水道事業特別会計決算	認定	○	○	×	○	○	○	○	
9.21	10.30	報 1 5	令和4年度京都市公共下水道事業特別会計決算	認定	○	○	×	○	○	○	○	
9.21	10.30	報 1 6	令和4年度京都市自動車運送事業特別会計決算	認定	○	○	×	○	○	○	○	
9.21	10.30	報 1 7	令和4年度京都市高速鉄道事業特別会計決算	認定	○	○	○	○	○	○	○	

（○×は議案に対する各会派の態度。○＝賛成、×＝反対）

無＝（井崎敦子議員）

■ 付帯決議等

議第 98 号に対する付帯決議

本議案は、部活動顧問であった本市教員の指導下において起こった事故であり、被害者に重大な後遺障害が残ったことに対する賠償金の支払によるもので、議会としてもその内容に異議を唱えるものではない。しかし、今後教育現場において同様の事態を二度と発生させてはならず、教職員も生徒も安心して学校生活を送れるよう以下のことを求める。

- 1 改めて事故の再発防止の取組内容を精査し、徹底すること。
- 2 独立行政法人日本スポーツ振興センターの給付限度を超える事象が複数回発生する中、解決の仕組みを今後検討すること。
- 3 今後、同様の事案発生時は必要に応じて詳細調査を行うこと。

(賛成会派等)

維京国、共産、立憲、民主、無所属

議第 99 号に対する付帯決議

本市においては、取返しの付かない安全配慮義務違反があったことについて真摯に向き合わなければならない。当該教員だけでなく、いわゆる過労死ラインを超える本市教員が100名を超える現状は異常事態であることを十分認識し、教育委員会の責任において時間外勤務の是正をはじめ、学校現場における実効性のある労働環境改善に向け全力を挙げて取り組むこと。二度とこのような痛ましい事案を起こさぬよう、教職員の勤務上必要な安全配慮を徹底すること。

(賛成会派等)

維京国、共産、立憲、民主、無所属

議第 81 号に対する付帯決議

本年10月に竣工の京都市地域リハビリテーション推進センター、京都市こころの健康増進センター及び京都市児童福祉センターの一体化施設の運用に当たっては、知的障害者及び発達障害者に関する相談等に係る業務の児童福祉センターからこころの健康増進センターへの移管が予定されている。現在、子どもの発達に関する相談は、児童福祉センター総合受付で行われており、専門スタッフが相談内容に応じ、一人ひとりに最も適した支援の方法を提案されている。新一体化施設は、より南部に設置されることから、南区、伏見区在住者に対応している第二児童福祉センターの相談業務については、受付時点で待機者数や公共交通機関の利便性を考慮した、より柔軟な対応を行うこと。

また、現在の京都市地域リハビリテーション推進センター、京都市こころの健康増進センター及び児童福祉センターの跡地利用については、地域住民の意見を尊重するのは当然のこ

と、特に、児童福祉センターについては、昭和6年（1931年）京都市児童院として建設された施設であることを踏まえ、前記の二施設を含む活用は、慎重かつスピード感を持って計画を進めること。

（賛成会派等）

自民、維京国、公明、立憲、民主、無所属

■ 意見書・決議

- 1 学校施設における体育館を含めた空調設備の整備についての財政支援を求める意見書
（10月30日可決、市議員全員共同提案）
- 2 香料成分に起因する健康被害について対策の促進を求める意見書
（10月30日可決、市議員全員共同提案）
- 3 ブラッドパッチ療法（硬膜外自家血注入療法）に対する適正な診療上の評価等を求める意見書
（10月30日可決、市議員全員共同提案）
- 4 次元の異なる少子化対策としての就学支援金の所得制限の撤廃など保護者負担軽減を求める意見書
（10月30日可決、自民、維京国、公明、立憲、民主、無 共同提案）
- 5 下水サーベイランス事業の実施を求める意見書
（10月30日可決、自民、維京国、公明、立憲、民主、無 共同提案）
- 6 診療報酬・介護報酬・障害福祉サービス等報酬の物価高騰・賃金上昇への対応を求める意見書
（10月30日可決、自民、共産、公明、立憲、民主、無 共同提案）
- 7 コロナ禍からの回復期における公共交通の課題改善に向けた支援を求める意見書
（10月30日可決、自民、共産、公明 共同提案）
- 8 タクシーを含む公共交通の不便解消に向けた規制の緩和を求める意見書
（10月30日否決、維京国）
- 9 公立学校教員の処遇改善に向けた給特法の抜本的改正を求める意見書

(10月30日可決、維京国、共産、立憲、民主、無 共同提案)

- 1 0 公立学校教員の処遇改善や教職員定数の改善など、学校運営体制の整備の充実に向けた諸制度の改革を求める意見書

(10月30日可決、自民、公明 共同提案)

- 1 1 核兵器禁止条約の実効性を高めるための主導的役割を果たすことを求める意見書

(10月30日否決、共産、無 共同提案)

- 1 2 インボイス制度の実施中止を求める意見書

(10月30日否決、共産、無 共同提案)

- 1 3 大阪・関西万博の中止を求める意見書

(10月30日否決、共産)

市会議第14号

学校施設における体育館を含めた空調設備の整備についての財政支援を求める意見書の提出について

学校施設における体育館を含めた空調設備の整備についての財政支援を求める意見書を次のとおり提出する。

令和5年10月30日提出

提出者 市 会 議 員 全 員

令和 年 月 日

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、
総務大臣、財務大臣、文部科学大臣 宛て

京 都 市 会 議 長 名

学校施設における体育館を含めた空調設備の整備についての財政支援を求める
意見書

近年、全国各地で最高気温を更新するなど、夏の暑さが厳しくなっており、児童生徒が学校内で熱中症になる事例も多く発生している。各自治体においては、学習環境の改善と安全確保に向け、学校施設の空調設備の整備に取り組んできたところであるが、学校体育館における整備率は15.3%（文科省調査・令和4年9月1日現在）にとどまっている。

本市においても、普通教室については平成18年度までに空調設備の整備を完了したところであるが、体育館については立地条件により通風が十分に確保できない場合など、約7%の設置率にすぎない状況である。

学校体育館は、児童生徒の学習・生活の重要な場である一方で、災害発生時には地域住民の避難場所としての役割も担うことから、子どもたちが安全かつ安心して学校生活を送れるよう、教室と同様に空調設備を整備することは急務である。しかしながら、学校体育館の空調設備の設置には多額の費用が必要であり、多数の学校施設がある自治体にとっては、国による財政支援が必要不可欠である。また、普通教室や特別教室の空調設備についても、本市においては、その更新時期を迎えていることから、今後、多額の費用を要するため、国による更なる財政支援が必要である。

こうした中、学校施設環境改善交付金については、十分な予算が確保されない現状があるほか、補助対象とならない施設や整備手法があるなど、十分に活用ができない制度的な課題がある。また、緊急防災・減災事業債については、事業期間が令和7年度までとなっており、令和8年度以降の整備に活用できない状況がある。

よって国におかれては、児童生徒の安全と教育環境における一定の水準を確保するため、計画的かつ早期に学校体育館等の空調設備の整備・更新が実現できるよう、下記の事項を実施することを要望する。

記

- 1 学校施設環境改善交付金について十分な予算を確保すること。また、高等学校においても

着実に整備できるよう補助対象を拡充すること。

- 2 緊急防災・減災事業債について、令和7年度までの事業期間を延長すること。また、延長後の事業期間については、多数の学校施設がある自治体が複数年度にわたり計画的に整備していくことを考慮した期間とすること。
- 3 緊急防災・減災事業債の補助対象として、普通教室及び特別教室を対象とするとともに、次期更新を想定した恒久的な補助の制度化を実現すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

香料成分に起因する健康被害について対策の促進を求める意見書の提出について

香料成分に起因する健康被害について対策の促進を求める意見書を次のとおり提出する。

令和5年10月30日提出

提出者 市 会 議 員 全 員

令和 年 月 日

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、
総務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、
経済産業大臣、環境大臣、消費者庁長官 宛て

京 都 市 会 議 長 名

香料成分に起因する健康被害について対策の促進を求める意見書

化学物質過敏症は、これまでシックハウス症候群が問題視され、2009年に保険診療の病名リストに追加されているが、近年、柔軟剤等の香料として使用される微量の化学物質によって、頭痛や吐きけ等、様々な症状を訴える方がおられるといった問題が生じている。

現時点では、どのように微量の化学物質が関与しているのか、どのような体内の変化が症状を引き起こすのかなど、メカニズムに未解明な部分が多く、政府においては、現在、病態の解明に関する研究が進められているところである。また、香りの強さの感じ方には個人差があり、自分にとって快適な香りでも不快に感じる人がおられ、周囲への配慮が必要であることから、令和3年8月に、厚生労働省を含む5省庁連名で香りへの配慮に関して啓発ポスターを作成され、周知に取り組みされているところである。また、京都市においても、ホームページ等で周知啓発に努めているとともに、環境、保健、子ども、教育、消費者保護に関係する部署間が連携し、市民からの相談等の共有や状況の把握等を進めているところである。

こうした取組は緒に就いたばかりであり、香料による化学物質過敏症患者をこれ以上増やさないよう、対策を早急に講じていくことが必要である。

よって国におかれては、下記の事項を推進するよう求める。

記

- 1 香料成分による健康被害の実態調査を行い、科学的な知見の収集に努め、メカニズムの解明に関する研究を促進すること。
- 2 原因となるものの特定及び香料の成分表示の義務付けや法的規制等の対策について早急に検討を進めること。
- 3 様々な症状から日常生活に支障を来している方がおられることについて、いまだ社会での理解が十分に進んでいる状況ではなく、一層の周知啓発に努めること。
- 4 香料による化学物質過敏症の相談を受け入れる体制整備を検討すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

ブラッドパッチ療法（硬膜外自家血注入療法）に対する適正な診療上の評価等を求める意見書の提出について

ブラッドパッチ療法（硬膜外自家血注入療法）に対する適正な診療上の評価等を求める意見書を次のとおり提出する。

令和5年10月30日提出

提出者 市 会 議 員 全 員

令和 年 月 日

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、
総務大臣、厚生労働大臣 宛て

京 都 市 会 議 長 名

ブラッドパッチ療法（硬膜外自家血注入療法）に対する適正な診療上の評価等
を求める意見書

交通事故、スポーツ、落下事故、暴力など、全身への外傷等を原因として発症する脳脊髄液漏出症（減少症）によって、日常生活を大きく阻害する様々な症状に苦しんでいる患者の声が、全国各地から国へ数多く寄せられていた。その後、平成18年に山形大学を中心に関連8学会が参加し、厚生労働省研究班による病態の解明が進んだ結果、平成28年から同症の治療法であるブラッドパッチ療法（硬膜外自家血注入療法）が保険適用となった。

その結果、それまで高額な自費診療での治療を必要としていた患者が、保険診療の下にブラッドパッチ療法を受けることができるようになり、京都市においてもいくつかの医療機関が実施しているが、脳脊髄液漏出症（減少症）の患者の中には、保険適用（J007-2）の要件に掲げられている「起立性頭痛を有する患者に係るもの」という条件を伴わない患者がいるため、医療の現場では混乱が生じている。

また、その後の研究で、脳脊髄液の漏出部位は1か所とは限らず、けい椎や胸椎部でも頻繁に起こることが報告された。そのため、このけい椎や胸椎部にブラッドパッチ療法を安全に行うには、X線透視下で漏出部位を確認しながらの治療が必要であるが、診療上の評価がされていない現状がある。

よって国におかれては、上記の新たな現状を踏まえ、脳脊髄液漏出症（減少症）の患者への、公平で安全なブラッドパッチ療法の実施に向け、下記の事項について適切な措置を講じるよう強く要望する。

記

- 1 脳脊髄液漏出症（減少症）の症状において、約10%は起立性頭痛を認めないと公的な研究でも報告があることを受け、診療報酬算定の要件の注釈として「本疾患では起立性頭痛を認めない場合がある」と加えること。
- 2 ブラッドパッチ療法（硬膜外自家血注入療法）において、X線透視を要件として、漏出部位を確認しながら治療を行うことを可能にするよう、診療報酬を改定すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

市会議第17号

次元の異なる少子化対策としての就学支援金の所得制限の撤廃など保護者負担軽減を求める意見書の提出について

次元の異なる少子化対策としての就学支援金の所得制限の撤廃など保護者負担軽減を求める意見書を次のとおり提出する。

令和5年10月30日提出

提出者 市会議員 井上 よしひろ ほか52名
自民党市議団、維新・京都・国民市議団、
公明党市議団、立憲民主党京都市議団、
民主・市民フォーラム市議団、無所属

令和 年 月 日

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、
総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、
厚生労働大臣、
内閣府特命担当大臣（こども政策）、
内閣府特命担当大臣（少子化対策）、
こども家庭庁長官 宛て

京都市会議長 名

次元の異なる少子化対策としての就学支援金の所得制限の撤廃など保護者負担軽減を求める意見書

昨今、国際情勢を取り巻く状況が一層厳しいものとなる中、総務省発表でも、消費者物価指数が本年8月まで12か月連続で3%以上の物価上昇率となるなど、物価高騰をはじめとした、市民負担が増加する状況が長期化している。

こうした中、本市では、国の「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」による臨時交付金等を最大限活用し、物価高騰に直面する保護者の負担を増やすことなく、通常使用している食材の使用を維持したうえで、従来どおりの栄養バランスや分量を保った学校給食を実施するとともに、小・中学校での就学援助制度においても、国の補助制度が廃止され、一般財源とされた平成17年度以降も必要額を確保する中で、この間、家庭の経済状況の急変に対する家計急変措置による認定等も速やかに行うなど、保護者負担の軽減に努めているところである。

また、高等学校等への進学率が全国・本市共に99%程度という中で、保護者の授業料負担についても、高等学校等就学支援金制度をはじめ、学用品の支援等、授業料以外の教育費の支援として、奨学のための給付金制度等を京都府において実施されるとともに、本市においても、市立高等学校生徒世帯に端末購入の補助制度等を新設する等、保護者負担の軽減を進めているところである。

よって国におかれては、学校給食の食材費高騰に対する継続的な財政支援はもとより、子育て政策の象徴的な政策としての学校給食費無償化を実現することを求めるとともに、生まれ育った環境や現在の境遇に左右されることなく、また、誰一人取り残すことなく、子どもたちが安心して学校生活を送れるよう、小・中学校での就学援助制度の実態に即した地方交付税措置

の改善、高等学校等就学支援金の所得制限の撤廃も含めた基準緩和等、教育環境の充実に向けた抜本的な対策を講じることを求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

下水サーベイランス事業の実施を求める意見書の提出について

下水サーベイランス事業の実施を求める意見書を次のとおり提出する。

令和5年10月30日提出

提出者 市会議員 井上 よしひろ ほか52名
自民党市議団、維新・京都・国民市議団、
公明党市議団、立憲民主党京都市議団、
民主・市民フォーラム市議団、無所属

令和 年 月 日

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、
総務大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣、
感染症危機管理担当大臣 宛て

京都市会議長名

下水サーベイランス事業の実施を求める意見書

新型コロナウイルス感染症の5類移行後、感染者数の把握が定点把握に変更されたこともあり、正確な感染状況が見えづらくなっている現在、今後起こり得る感染のピークや傾向を把握するためにも、また、新たな感染症に対応するためにも、「下水サーベイランス（疫学調査）」を全国の地方公共団体の下水処理場で実施すべきである。

感染症対策の基本は、適切な検査を正確に行うことが肝要だが、PCR検査などでは感染者が自主的に検査を受けなければ陽性者を特定できず、各地域の感染の広がりや傾向をつかむことはできない。しかし、「下水サーベイランス」を活用すれば、その地域の「見えない感染が見える化」でき、感染の初期段階から、医療機関の検査報告よりも早く感染の兆候が分かり、その後の感染の規模や増減の傾向も把握できる可能性がある。

内閣官房が令和4年度に実施した「下水サーベイランスの活用に関する実証事業」でも、その結果報告において「将来の感染状況の予測によって、市民への注意喚起や地方公共団体の体制整備に活用できる可能性がある」と明記されたところである。本実証事業に参加した京都府等に本市も協力し、新規陽性者数との相関性が認められており、更なる工夫も必要ではあるが、妥当性が示されたものと考えられる。

よって国におかれては、早急に下記の措置を講じられるよう強く要望する。

記

令和5年9月1日に発足した「内閣感染症危機管理統括庁」が司令塔となって、厚生労働省、国土交通省及び各地方公共団体が連携して下水サーベイランス事業を全国展開すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

市会議第19号

診療報酬・介護報酬・障害福祉サービス等報酬の物価高騰・賃金上昇への対応を求める意見書の提出について

診療報酬・介護報酬・障害福祉サービス等報酬の物価高騰・賃金上昇への対応を求める意見書を次のとおり提出する。

令和5年10月30日提出

提出者 市議員 井上 よしひろ ほか48名
自民党市議団、日本共産党市議団、
公明党市議団、立憲民主党京都市議団、
民主・市民フォーラム市議団、無所属

令和 年 月 日

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、
総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣 宛て

京都市会議長 名

診療報酬・介護報酬・障害福祉サービス等報酬の物価高騰・賃金上昇への
対応を求める意見書

医療・福祉人材の確保に大変に苦慮している状況にあつて、処遇改善は喫緊の課題である。その中で、今春の春闘の賃上げ率は大企業で3.58%と30年ぶりの高い水準となり、消費者物価指数は12か月連続で前年同月比3%以上の上昇で高止まりしている。

公定価格で運営されている医療の診療報酬は2年に1度、介護報酬と障害福祉サービス等報酬は原則3年ごとの改定のため、物価・賃金の動向をタイムリーに反映することが難しい。

特に介護分野の賃上げ率は、介護関係11団体の調査によると1.42%にとどまり、他分野への人材流出に拍車が掛かっているため、賃金格差を埋める処遇改善の取組が不可欠である。

よって国におかれては、次期診療報酬・介護報酬・障害福祉サービス等報酬の同時改定でしっかりと対応するとともに、次期改定が適用される新年度を待たずに、経済対策において前倒しで物価高騰・賃金上昇への対応を行うことを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

市会議第20号

コロナ禍からの回復期における公共交通の課題改善に向けた支援を求める意見書の提出について

コロナ禍からの回復期における公共交通の課題改善に向けた支援を求める意見書を次のとおり提出する。

令和5年10月30日提出

提出者 市会議員 井上 よしひろ ほか43名
〔自民党市議団、日本共産党市議団、
公明党市議団〕

令和 年 月 日

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、
総務大臣、国土交通大臣 宛て

京都市会議長 名

コロナ禍からの回復期における公共交通の課題改善に向けた支援を求める意見書

公共交通は、市民生活や観光などの活動において必要不可欠な都市インフラである。コロナ禍において、その利用者が大幅に減少したことから、交通事業者は、政府・自治体の支援を受けながら、利用実態に応じた減便・減車などを行い、交通ネットワークの維持に努めてきた。コロナの5類移行後、人流の回復が進みつつある中、交通事業者は、復便・増車など供給量を増やすための努力を行っているところだが、コロナ禍における収益悪化の影響や特に深刻さを増している担い手不足等、極めて厳しい状況にあり、その結果、本市最大の玄関口である京都駅など、場所・時間帯によっては、供給不足などの課題が生じている。

よって国におかれては、こうした喫緊の課題への対応、ひいては持続可能な公共交通の実現を図るため、下記のことを実施するよう求める。

記

- 1 深刻な担い手不足にある交通事業者の採用活動や離職率低減の取組をバックアップするため、処遇改善や魅力発信等に係る支援を強化すること。
- 2 交通事業者・自治体に対する安定的な財政支援を行うとともに、持続可能な運送サービスの実現に向けた更なる制度の充実を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

市会議第21号

タクシーを含む公共交通の不便解消に向けた規制の緩和を求める意見書の提出について

タクシーを含む公共交通の不便解消に向けた規制の緩和を求める意見書を次のとおり提出する。

令和5年10月30日提出

提出者 市議員 朝倉 亮 ほか17名
(維新・京都・国民市議団)

令和 年 月 日

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、
総務大臣、国土交通大臣 宛て

京都市会議長 名

タクシーを含む公共交通の不便解消に向けた規制の緩和を求める意見書

公共交通は、市民生活及び観光客にとって必要不可欠な存在である。これまで、京都市内では、バスや地下鉄、タクシーなどの公共交通によってその需要に対応してきたが、コロナ禍の影響を受け、バスの減便やタクシー事業者の廃業、台数の激減によって、結果的に、バスが満員で乗れない、タクシーが来ないなど、公共交通に混乱が起き、市民生活に影響を及ぼしているのが現状である。

よって国におかれては、公共交通の不便解消に向け、下記のことを実施するよう求める。

記

- 1 タクシー事業について、個人タクシー事業の新規参入や、法人事業の新規参入・増車について、公共交通の不便解消に対応できるよう規制緩和を検討すること。
- 2 これまでのタクシー営業区域の見直しを検討すること。
- 3 山間地域や公共交通が不便な地域への対応として、「ライドシェア」も検討すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

公立学校教員の処遇改善に向けた給特法の抜本的改正を求める意見書の提出について

公立学校教員の処遇改善に向けた給特法の抜本的改正を求める意見書を次のとおり提出する。

令和5年10月30日提出

提出者 市会議員 朝倉 亮 ほか36名
維新・京都・国民市議団、日本共産党市議団、
立憲民主党京都市議団、民主・市民フォーラム市議団、
無所属

令和 年 月 日

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、
総務大臣、文部科学大臣 宛て

京都市会議長 名

公立学校教員の処遇改善に向けた給特法の抜本的改正を求める意見書

文部科学省が2023年4月に公表した教員勤務実態調査（令和4年度）速報値によると、国が定めた上限を超える残業をしていた教員の割合が、小学校で64.5%、中学校で77.1%となり、中学校教員の36.6%が過労死ラインを超えて働いているなど、過酷な労働環境に置かれている教員の割合が高い状況であり、休職者の増加や教職志望者の減少などにより深刻な教員不足にも陥っている。

1971年に制定された、「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法（いわゆる「給特法」）」では、教員には原則として時間外勤務を命じないとしつつ、例外的に①児童生徒の実習に関する業務、②学校行事に関する業務、③教職員会議に関する業務、④非常災害などのやむを得ない場合の業務の、「超勤4項目」に限り残業が認められると定められるとともに、法制定当時の勤務実態調査において、超過勤務時間が「月8時間」と算出された結果、残業代の代わりに、月8時間分の超過勤務相当分として、給料月額4%を「教職調整額」として支払うという制度が運用されてきた。

しかしながら、「超勤4項目以外は時間外勤務を命じない」という原則が学校現場において形骸化していき、様々な要因で教員の長時間労働が進んだ結果、給特法が想定していた4%の教職調整額が、現在の公立学校教員の勤務実態と懸け離れたものとなっている状況である。

よって国におかれては、公立学校現場において常態化している教員の長時間労働を是正し、その抜本的な処遇改善を図るため、制度開始から半世紀以上が経過した給特法について、公立学校の教育現場の実態に合わせるべく、超過勤務手当などの創設を含む、教員の処遇改善に向けた抜本的な改正を速やかに講じることを求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

公立学校教員の処遇改善や教職員定数の改善など、学校運営体制の整備の充実に向けた諸制度の改革を求める意見書の提出について

公立学校教員の処遇改善や教職員定数の改善など、学校運営体制の整備の充実に向けた諸制度の改革を求める意見書を次のとおり提出する。

令和5年10月30日提出

提出者 市議員 井上 よしひろ ほか29名
(自民党市議団、公明党市議団)

令和 年 月 日

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、
総務大臣、文部科学大臣 宛て

京都市会議長 名

公立学校教員の処遇改善や教職員定数の改善など、学校運営体制の整備の充実に向けた諸制度の改革を求める意見書

「教育は人なり」といわれるように、教育の質を左右するのは教師であり、少子化やデジタル化など、加速度的に変化する社会の中で、我が国の未来を創造する子どもたちを育てる教師は、崇高な使命を有する掛け替えのない職業である。

国の令和4年度教員勤務実態調査の速報値では、平成28年度実施の前回調査から長時間勤務の状況は一定程度改善し、京都市においても、スクール・サポート・スタッフの全校配置等の取組により、令和4年度の超過勤務の月平均時間が37時間48分と、令和元年度と比較して4時間55分減少しているが、依然として長時間勤務の教師が多い実態がある。また、採用試験の倍率についても、京都市では、5倍を超える倍率を維持しているが、大量退職・大量採用を背景に、全国的には、平成12年度は13.3倍であったのに対し、令和4年度は3.7倍と大きく低下するなど、深刻な教師のなり手不足の現状がある。

現在、中教審において、「令和の日本型学校教育」を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について検討が進められており、教師の勤務制度の改革を含めた一層実効性のある働き方改革の推進、さらには、教職調整額及び超勤4項目の在り方など、学校現場の状況や県費負担教職員制度等を踏まえた教師の給与や手当に関する枠組みの見直しなどの議論が始まっている。

こうした処遇改善と併せて、教科担任制やチーム担任制などを含め、柔軟な学級編制や地域・子どもの実態に応じた多様な学びを実現する教職員定数の抜本的な改善、不登校児童生徒や障害などの様々な困りを抱える子どもを支援するスタッフの増員等、学校の指導・運営体制の充実についても、一体的に進めることが不可欠である。

よって国におかれては、教師一人一人の長時間勤務の状況の更なる改善を図り、その意欲と能力が最大限発揮できる勤務環境を整備し、大きな成果を挙げてきた日本型学校教育を持続可能な形で実現できるよう、現在中教審で議論されている給特法の改正を含む処遇改善、創造性豊かな教育活動を実現する教職員定数の改善など、学校運営体制の整備の充実に向けた諸制度の改革を速やかに進めることを求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

市会議第24号

核兵器禁止条約の実効性を高めるための主導的役割を果たすことを求める意見書の提出について

核兵器禁止条約の実効性を高めるための主導的役割を果たすことを求める意見書を次のとおり提出する。

令和5年10月30日提出

提出者 市会議員 赤坂 仁 ほか14名
(日本共産党市議団、無所属)

令和 年 月 日

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、
総務大臣、外務大臣 宛て

京都市会議長 名

核兵器禁止条約の実効性を高めるための主導的役割を果たすことを求める意見書

昨年6月に開催された核兵器禁止条約第1回締約国会議では、核兵器の非人道性を再確認するとともに、核兵器に依存した安全保障を批判し、条約への参加促進や核被害者援助など、条約の内容を実現する方策を盛り込んだ最終文書である「ウィーン宣言」と具体的な手順や行動を定めた「ウィーン行動計画」が採択された。この会議には、核の傘の下にありながらオブザーバー参加した国があったものの、核保有国やその同盟国の多くは参加せず、今後、核兵器禁止条約の実効性を高めるためには、これらの国の参加が大きな課題となっている。

また、核兵器禁止条約の効果的な運用と発展のためには、核保有国やその同盟国をはじめ多くの国が参加し議論が行われることが重要である。被爆から78年以上が経過した今もなお核兵器使用のリスクに世界が直面する中で、唯一の戦争被爆国である日本は、核兵器廃絶の実現に向け特別な役割と責任を負っている。核兵器のない世界に向けた国際的な機運が高まっているこの機会を逃すことなく、日本政府には、被爆者をはじめとする平和を願う国民の思いをしっかりと受け止め、一刻も早く核兵器禁止条約の締約国となり、核兵器禁止条約の実効性を高めるために主導的役割を果たすことが今こそ求められている。

よって国におかれては、本年11月に開催予定の第2回締約国会議にオブザーバーとして参加するとともに、核兵器禁止条約に早期に署名・批准したうえで、核保有国を含む核兵器禁止条約に署名・批准していない国に対し、署名・批准を求められるよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

インボイス制度の実施中止を求める意見書の提出について

インボイス制度の実施中止を求める意見書を次のとおり提出する。

令和5年10月30日提出

提出者 市会議員 赤坂 仁 ほか14名
(日本共産党市議団、無所属)

令和 年 月 日

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、
総務大臣、財務大臣、経済産業大臣、
国税庁長官、中小企業庁長官 宛て

京都市会議長 名

インボイス制度の実施中止を求める意見書

コロナ禍に続き、長引く物価高騰が営業と暮らしに大きな影響を及ぼし、中小・小規模事業者が倒産・廃業の危機にさらされている。加えて、2023年10月1日からは、インボイス制度が導入された。

これまで、年間の課税売上高が1,000万円以下であれば消費税の納税は免除されていたが、インボイス制度の登録事業者になれば、売上高に関わらず納税義務が発生することに加え、発行する請求書の様式変更、システムの入替え、改修など、多大な事務、経費の負担が生じることになる。制度に登録しないと消費税免税事業者はインボイスが発行できないため、課税業者との関係で値引きを迫られるなど、取引から排除され、廃業を余儀なくされる懸念がある。政府による制度の説明不足などにより、インボイス登録の取下げや失効は9月だけで7,837件となり、その累計は21,820件にも達している。

各自治体におけるインボイス制度の延期・実施中止を求める意見書は合計207自治体にも及び、制度中止を求める署名は55万筆にも及んでいる。また、年間4兆円を超える事務コストが増大するとの民間の試算もある。「インボイス制度を考えるフリーランスの会」が経理担当者を対象に行った消費税のインボイス制度に関する意識調査の結果が9月20日に公表された。同制度が導入された場合、20代・30代の担当者の約4割が異動や退職、転職を検討し、インボイス制度を導入するべきでない、延期すべきだと考えている方が9割を超える結果となっている。

京都市の伝統産業、ものづくり産業の作り手は分業が多く、事業が細分化されていることから、生産性の向上どころか、消費税の負担が厳しい免税事業者に倒産や廃業を迫るものとなる。よって国におかれては、インボイス制度の実施を中止するよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

市会議第26号

大阪・関西万博の中止を求める意見書の提出について

大阪・関西万博の中止を求める意見書を次のとおり提出する。

令和5年10月30日提出

提出者 市会議員 赤坂 仁 ほか13名
(日本共産党市議団)

令和 年 月 日

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、
総務大臣、経済産業大臣、
国際博覧会担当大臣 宛て

京都市会議長 名

大阪・関西万博の中止を求める意見書

2025年4月～10月に大阪市で開催が予定されている大阪・関西万博の建設費膨張が深刻である。

会場建設費は、当初計画で1,250億円であったが、日本国際博覧会協会は2,350億円で見積もっていると報告した。費用負担は、国、大阪府・市、経済界で3分の1ずつであり、多額の国民負担をはじめ経済界にも大きな負担を強いることになる。加えて、会場に通じる地下鉄や夢洲へのアクセス道路など、インフラの整備費も当初計画から大幅に膨張している。

また、海外パビリオンの建設工事が遅れ、開催に間に合わない可能性が高く、主催者の日本国際博覧会協会は、こうした状況の打開のため、工事に従事する労働者に、時間外労働の上限規制を適用しないよう政府に要望した。工期が迫る中で開催に突き進めば、違法な長時間労働が横行するのは必至である。

そもそも、産業廃棄物としゅんせつ土砂などで造った人工島である夢洲で万博を開催すること自体が、事業が立ち行かない大きな要因である。地盤は軟弱で、土壌に汚染物質が含まれており、汚染・液状化対策も必要である。

大阪・関西万博は、ギャンブル依存症の問題もあるカジノ計画と一体で進められており、国際博覧会条約で、文明や進歩の達成を示し「公衆の教育を主たる目的とする」と定められている万博の理念とも相入れないものである。

よって国におかれては、大阪・関西万博を中止することを強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

■ 請願審査結果

(令和5年10月30日現在)

環境福祉委員会			
受理番号	件名	受理年月日	処理結果
7	健康保険証廃止の撤回の要請	5.9.15	5.9.29不採択
8～17	敬老乗車証制度の交付基準の見直し	5.9.13	5.9.29不採択
18	ケア労働者の賃金改善及び人員増に向けた診療報酬等の引上げの要請	5.9.21	5.10.23継続
19	18歳から39歳までの若年がん患者への在宅療養支援助成事業の早期実現	5.9.26	5.10.23継続
まちづくり委員会			
受理番号	件名	受理年月日	処理結果
20	養生市営住宅団地再生計画の見直し等	5.9.28	5.10.23継続

■ 請願等受理及び処理件数一覧

(令和5年10月30日現在)

区分	請願受理及び処理件数									陳情 受理 件数
	受理件数			処理件数					継続	
	繰越し	新	計	採択	不採択	審議 未了	取下げ	計		
総務消防委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
環境福祉委員会	0	13	13	0	11	0	0	11	2	3
文教はぐくみ委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
まちづくり委員会	0	2	2	0	0	0	0	0	2	9
産業交通水道委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	15	15	0	11	0	0	11	4	20

■ 特記事項

令和5年度議員研修を実施

令和5年9月27日から10月30日まで、京都大学教授の内田由紀子氏による、「人口減少時代 Well-being（ウェルビーイング）を踏まえた政策の重要性—人がつながり、幸福が感じられる地域社会の構築—」をテーマにした研修動画を、議員が各自、視聴する形で議員研修を実施した。

また、京都市会のYouTubeチャンネルにおいて、研修動画を配信した。

※ 配信期間 : 令和5年9月27日（水）～12月28日（木）

発 行 京都市会事務局調査課

TEL 0 7 5 - 2 2 2 - 3 6 9 7

FAX 0 7 5 - 2 2 2 - 3 7 1 3